

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
<b>I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備</b>													
1	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(医療対策事業)【R4当初】	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	コロナ調整課			106,000	106,000	審査件数415,565件	保険適用分の受診者自己負担分(1~3割)の公費補助を行う。	受診に基づく負担補助のため設定不可	宿泊施設療養者の往診等医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図った。	
2	感染症予防対策事業(感染症予防体制整備事業)	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	コロナ対策課			2,220,900	2,220,900	8保健所で薬用冷蔵庫の更新を行った。	9保健所に対して薬用冷蔵庫の整備を行うことで、適切に検体を保管し、検査体制の維持を目指す。	9保健所	8保健所	薬用冷蔵庫の整備を行ったことで、適切に検体を保管し、検査体制の維持ができた。1保健所については、既存のもので対応が可能であったため、薬用冷蔵庫の更新は行わなかった。
3	かごしま県民手話言語条例普及等推進事業(遠隔手話通訳サービス運用事業)	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	障害福祉課			304,000	304,000	遠隔手話通訳サービス利用件数:2件	遠隔手話通訳サービス利用申請に対して全て対応する。(10/10)	100%	100%(2/2件)	新型コロナウイルスにより、聴覚障害者が病院への受診等に際して、手話通訳者等の同行が困難な状況下で意思疎通支援の体制確保が図られた。
4	県地域生活支援事業(情報支援等事業)	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	障害福祉課			6,000	6,000	遠隔手話通訳サービス利用件数:2件	遠隔手話通訳サービス利用申請に対して全て対応する。(10/10)	100%	100%(2/2件)	新型コロナウイルスにより、聴覚障害者が病院への受診等に際して、手話通訳者等の同行が困難な状況下で意思疎通支援の体制確保が図られた。
5	消防・防災ヘリコプター管理運営事業(新型コロナウイルス感染症防護衣整備事業)	③-I-1. 医療提供体制の強化	危機管理防災局	消防保安課			167,640	167,640	離島から本土へ新型コロナウイルス感染症陽性者を搬送する際に、島外搬送が迅速かつ確に行われるよう防災航空センター隊員等の感染防護衣等を整備する。 ②需用費:277千円 ③乗	消防・防災ヘリコプターによる新型コロナウイルス感染症陽性者搬送に起因する隊員が濃厚接触者となるリスクの軽減(濃厚接触者数0人)	濃厚接触者数0人	濃厚接触者数0人	離島から本土へ新型コロナウイルス感染症陽性者を搬送する際に、必要な防災航空センター隊員等の感染防護衣等を整備することにより、搬送に起因する隊員が濃厚接触者となるリスクの軽減が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(医療対策事業)【R4.6月補正】	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	コロナ調整課			4,500,000	4,500,000	審査件数415,565件	保険適用分の受診者自己負担分(1~3割)の公費補助を行う。	受診に基づく負担補助のため設定不可	宿泊施設療養者の往診等医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図った。	
7	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	医師・看護人材課			953,479,040	953,479,040	感染症指定医療機関等の対象施設364か所に1,931,506千円(令和3年度実施計画NO33に係る繰越分980,104千円含む)補助	新型コロナウイルス患者と直接接する医療従事者等の支援を行い、安定した医療提供体制の確保を図る。	237か所	364か所	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(医療対策事業)【R4.9月補正】	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	コロナ調整課			12,350,000	12,350,000	審査件数415,565件	保険適用分の受診者自己負担分(1~3割)の公費補助を行う。	受診に基づく負担補助のため設定不可	宿泊施設療養者の往診等医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図った。	
9	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(医療対策事業)【R4.3月補正】	③-I-1. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	コロナ調整課			30,790,922	30,790,922	(1)審査件数415,565件 (2)379医療機関(実数)へ協力金支援	(1)保険適用分の受診者自己負担分(1~3割)の公費補助を行う。 (2)年末年始の外来医療提供体制の確保(184医療機関/日)	(1)受診に基づく負担補助のため設定不可 (2)184医療機関/日	(1)~ (2)191医療機関/日	(1)宿泊施設療養者の往診等医療費の負担を支援することにより、新型コロナウイルス感染症等の発生予防及びまん延防止を図った。 (2)年末年始の間に開設した診療・検査医療機関へ協力金による支援を行い、医療提供体制の強化を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
10	母子保健衛生費補助金 妊産婦感染症対策事業(妊産婦への寄り 添い支援事業、妊婦へのウイルス検査助 成事業)	③-1-1. 医療提供体制 の強化	くらし保健福 祉部	子ども家庭 課	①新型コロナウイルスの影響により不安を抱える妊産婦に対し、 保健師等による電話や訪問などの寄り添った支援を行う。 ②新型コロナウイルスの影響により不安を抱える妊産婦への支 援に係る経費及びウイルス検査実施機関との調整に係る経費 (旅費、需用費、役務費)、PCR等の検査費用の助成(委託料) ③県	R4.4	R5.3	28,024,000	13,054,000	①新型コロナウイルスの感染が判明した妊産 婦に対し、保健師等が自宅への訪問や電話 等により不安や孤立感の解消など寄り添った 支援を実施した。 実施件数:8名 ②不安を抱える妊婦が産婦人科医と相談し、 本人が希望する場合に、分娩前PCR等の ウイルス検査を受ける費用を助成した。 検査実施機関:22機関 検査件数 :1,296件	・新型コロナウイルス感染を 契機とした「産後うつ」の発 生を防ぐ ・検査実施医療機関数を小 児・産産科医療圏ごとに1か 所以上とする	①10名程度 ②1か所以上	①8名 ②各小児周産期医 療圏ごとに1か所 以上(検査実施機 関は22機関)	①支援を行った人数としては8 名と当初の想定人数より少な いが、新型コロナウイルスに感 染した妊産婦に対し、自宅へ の訪問や電話等を実施したこ とにより、不安や孤立感の解 消が図られた。 ②不安を抱える妊婦が検査を 希望する際、円滑に検査受 診できるように検査体制を整えた ことにより、妊婦の不安の軽減 が図られた。
11	新型コロナウイルス感染症対応職員超過 勤務手当	③-1-1. 医療提供体制 の強化	総務部	人事課	①新型コロナウイルス感染症に係る業務に当たる職員に超過勤 務手当等を支給し、感染症対策への迅速かつ的確の対応を図 る。 ②新型コロナウイルス感染症対応に要する超過勤務手当及び管 理職員特別勤務手当 ③県	R4.4	R5.3	73,160,869	73,160,869	新型コロナウイルス感染症にかかる業務に当 たる職員への超過勤務手当支給:1,272件	新型コロナウイルス感染症 に感染した全ての県民等 (約38万人(R4.4.1~R5.1末 現在))に迅速に対応できる 体制を整える。	該当事務発生に基 づく手当支給のため 設定なし	—	新型コロナ感染症対策への迅速 かつ的確な対応が図られた。
12	新型コロナウイルス感染症対応防疫等作 業手当	③-1-1. 医療提供体制 の強化	くらし保健福 祉部等	保健医療福 祉課等	①新型コロナウイルス感染症に係る業務(検体の梱包等、軽症 患者受入対応、患者等搬送、積極的疫学調査、検体採取)に対 応する職員に防疫等作業手当を支給し、感染患者(疑いを含む 。)への適切な対応を図る。 ②防疫等作業手当 ③県	R4.4	R5.3	10,163,460	10,163,460	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応 する職員への防疫等作業手当支給:938件	新型コロナウイルス感染症 に感染した全ての県民等 (約38万人(R4.4.1~R5.1末 現在))に迅速に対応できる 体制を整える。	該当事務発生に基 づく手当支給のため 設定なし	—	新型コロナ感染症感染者等へ の適切な対応が図られた。
13	新型コロナウイルス感染症総合対策事業 (検査体制等整備事業)[R4当初]	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の整備 ②公費負担審査支払手数料 ③鹿児島県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払 基金	R4.4	R5.3	4,476,000	4,476,000	保険適用分の受診者自己負担分の公費補助 を行った。(レセプトで複数回検査することも多 く本事業による審査件数は測定できない。)	行政検査委託契約医療機 関(県医師会との集合契約 における実施医療機関含 む)480医療機関	480医療機関	461医療機関	感染拡大防止に一定の効果 が得られた。
14	新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①新型コロナウイルスワクチン接種に係る医療従事者の確保、 派遣 ②医療従事者の派遣に要する経費の補助 ③医療従事者等	R4.4	R4.9	904,592,351	160,000	1町に基へ1人派遣	新型コロナワクチン接種を円 滑に推進する。(派遣数1回 以上実施)	1回以上	1回	医療従事者の確保により、1町 の接種体制が確保された。
15	新型コロナウイルス感染防止対策PCR等 検査無料化事業	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①PCR等検査無料化事業の実施による新型コロナウイルス 感染拡大防止 ②PCR等検査無料化事業の実施に係る検査費、委託費等 ③都道府県の登録を受けて、国が定める実施要領に従い、PCR 等検査又は抗原定性検査を実施する事業者	R4.5	R5.3	1,049,226,904	294,094,904	531,330回検査実施(R5.3.31時点)	感染者を早期発見し、感染 拡大防止を図る。(約19万 回の無料PCR等検査の実 施(5/1~9/30))	19万回	531,330回	検査の実施により、新型コロナ ウイルス感染を早期に発見し、 二次感染を防止した。
16	新型コロナウイルス感染症総合対策事業 (検査体制等整備事業)[R4.6月補正]	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の整備 ②公費負担審査支払手数料 ③鹿児島県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払 基金	R4.4	R5.3	27,626,000	27,626,000	保険適用分の受診者自己負担分の公費補助 を行った。(レセプトによる審査を行っている が、1つのレセプトで複数回検査することも多 く本事業による審査件数は測定できない。)	行政検査委託契約医療機 関(県医師会との集合契約 における実施医療機関含 む)480医療機関	480医療機関	461医療機関	感染拡大防止に一定の効果 が得られた。
17	新型コロナウイルス感染防止対策PCR等 検査無料化事業[R4.6月補正]	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①PCR等検査無料化事業の実施による新型コロナウイルス 感染拡大防止 ②PCR等検査無料化事業の実施に係る検査費、委託費等 ③都道府県の登録を受けて、国が定める実施要領に従い、PCR 等検査又は抗原定性検査を実施する事業者	R4.5	R5.3	1,457,366,000	291,473,000	531,330回検査実施(R5.3.31時点)	感染者を早期発見し、感染 拡大防止を図る。(約19万 回の無料PCR等検査の実 施(5/1~9/30))	19万回	531,330回	検査の実施により、新型コロナ ウイルス感染を早期に発見し、 二次感染を防止した。
18	新型コロナウイルス感染防止対策PCR等 検査無料化事業[R4.9月補正]	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①PCR等検査無料化事業の実施による新型コロナウイルス 感染拡大防止 ②PCR等検査無料化事業の実施に係る検査費(補助金) ③都道府県の登録を受けて、国が定める実施要領に従い、PCR 等検査又は抗原定性検査を実施する事業者	R4.5	R5.3	716,361,674	143,124,756	531,330回検査実施(R5.3.31時点)	感染者を早期発見し、感染 拡大防止を図る。(約19万 回の無料PCR等検査の実 施(5/1~12/31))	19万回	531,330回	検査の実施により、新型コロナ ウイルス感染を早期に発見し、 二次感染を防止した。
19	新型コロナウイルス感染症総合対策事業 (検査体制等整備事業)[R4.3月補正]	③-1-2. ワクチン接種の 促進、検査の環境整備、 治療薬の確保	くらし保健福 祉部	コロナ対策 課	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の整備 ②公費負担審査支払手数料 ③鹿児島県国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払 基金	R4.4	R5.3	17,734,784	17,734,784	保険適用分の受診者自己負担分の公費補助 を行った。(レセプトによる審査を行っている が、1つのレセプトで複数回検査することも多 く本事業による審査件数は測定できない。)	行政検査委託契約医療機 関(県医師会との集合契約 における実施医療機関含 む)480医療機関	480医療機関	461医療機関	感染拡大防止に一定の効果 が得られた。
20	私立学校助成事業(私立専修学校等学校 保健特別対策事業)	③-1-3. 感染防止策の 徹底	総務部	学事法制課	①新型コロナウイルス感染症対策として、私立専修学校等にお ける保健衛生用品等の準備に必要経費について補助。 ②①に要する経費(生徒数×340円×1/2を上限) ③県内の私立専修学校、各種学校	R4.4	R5.3	802,000	802,000	保健衛生用品を整備するために学校設置者 が必要経費の一部として、19法人に対し、 802千円を交付	学内での感染拡大防止によ り学校閉鎖0を目指す。	学校閉鎖数:0校	学校閉鎖数:0校	学校における感染症対策を強 化するとともに、感染拡大のリス クを下げることでできた。
21	私立学校助成事業(私立学校における感 染症対策等の学校教育活動継続支援事 業)	③-1-3. 感染防止策の 徹底	総務部	学事法制課	①私立学校の新型コロナウイルス感染症対策の徹底、教職員の 資質向上及び学校教育活動を円滑に継続するために必要な経 費について補助。 ②①に要する経費(学校種及び生徒数で上限を設定) ③県内の私立小・中・高等学校	R4.4	R5.3	24,238,000	24,238,000	学校設置者が負担した新型コロナウイルス感 染症対策経費の一部として15法人に対し、 24,238千円を交付	学内での感染拡大防止によ り学校閉鎖0を目指す。	学校閉鎖数:0校	学校閉鎖数:0校	学校における感染症対策を強 化するとともに、感染拡大のリス クを下げることでできた。
22	施設整備事業(県立短期大学施設改修事 業)	③-1-3. 感染防止策の 徹底	総務部	県立短期大 学	①新型コロナウイルス感染症からのリスクを軽減するため、清潔 感があり、安全で快適な学園生活が送れるようトイレの洋式化、 トイレ張り及びカウンター式洗面台(自動水洗式)への改修を行 う。 ②トイレ及び洗面所改修 ③鹿児島県立短期大学	R4.4	R5.3	3,146,000	3,146,000	トイレ5台及び3号館洗面所を改修した。	清潔感が保たれるようトイレ 及び洗面所の改修を行うこ とで、学校におけるクラス ターを0にする。	学校におけるクラ スター0	学校におけるクラ スター0	学校における感染症対策を強 化するとともに、感染拡大のリス クを下げることでできた。
23	魅力ある短大づくり事業(教育研究機器整 備費)	③-1-3. 感染防止策の 徹底	総務部	県立短期大 学	①新型コロナウイルス感染症に伴う遠隔授業等のニーズに緊急 的に対応する。 ②授業目的公衆送信権備償 ③鹿児島県立短期大学	R4.4	R5.3	473,616	473,616	対象学生598人に対し、対面によらない遠隔 授業を実施した。	学生が対面によらない遠隔 授業を受けることで、学校に おけるクラスターを0にする。	学校におけるクラ スター0	学校におけるクラ スター0	遠隔授業の実施により、学生 の学習機会の確保がされると ともに、感染拡大防止が図ら れた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
24	主要媒体広報事業(活字媒体)	③-1-3. 感染防止策の徹底	総務部	広報課	①新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や各種支援策等に関する広報を広く県民に届ける。 ②新聞広告制作・掲載に係る委託費 ③県	R4.4	R5.3	13,662,000	13,662,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や各種支援策等に関する新聞広告を、前日本新聞へ1回、南海日日新聞へ17回掲載した。	県民への周知(延べ1400万人)	・日本新聞19回 ・南海日日新聞17回	・日本新聞19回 ・南海日日新聞17回	新聞広告による情報発信の充実により、広く県民への周知が図られた。
25	かごしま県民交流センター管理運営事業(かごしま県民交流センター新型コロナウイルス感染症防止対策事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費(需用費) ③かごしま県民交流センター	R4.4	R5.3	2,033,124	2,033,124	マスク307箱、消毒液252本、除菌ウェットティッシュ140個、ペーパータオル4箱、ポリエチレン手袋20箱を購入し、職員へのマスクの配布、センターの各出入り口等への消毒液の設置、研修室等利用者への消毒用消毒液等の貸し出し、貸し出し用品の消毒等を実施した。	かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染者 0人	0人	0人	かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染者0人が図られた。
26	電子行政管理事業(リモートアクセス等基盤整備事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	総合政策部	デジタル推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、在宅での勤務時や各種会議・説明会等に外部参加者がインターネットを利用し参加できるWeb会議システムの運用及びiPadやWeb会議セットの貸出しに係るヘルプデスク業務等を行い、人との接触を極力抑える環境を整備する。 ②Web会議システムに係る経費(ヘルプデスク業者への委託料) ③鹿児島県職員	R4.4	R5.3	12,056,616	12,056,616	130アカウントを追加し、各所属でWeb会議が開催できるようになった。	鹿児島県職員のWeb会議が行えない等の機会損失を0件にする。	0件	0件	令和3年度までは20アカウントで運用しており、主催件数が310件だったが、アカウント数が150アカウントに増えたことにより、主催件数が9327件となり、3009%の利用増となり、人との接触を極力抑える機会が増え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に大きく寄与した。
27	県史料・編さん事業(県史料電子化・公開事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	観光・文化スポーツ部	黎明館	①県史料の電子化を進め、データを県ホームページに掲載して手軽に閲覧できるようにすることにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止や、利用者の利便性の向上、県史料の更なる活用を図る。 ②委託料 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R4.4	R5.3	1,078,000	1,078,000	昭和45年度から平成22年度までに刊行した「鹿児島県史料」計82冊(約69,300枚)の電子化を行い、年間、4回に分けて、黎明館のホームページに掲載した。	施設内における感染者0。	0人	0人	「鹿児島県史料」の電子化を黎明館のSNSで通知したこと、通常の2倍以上の数の反応が見られた。また、PDFも国内から多くの方々にご利用されている。
28	児童一時保護事業(一時保護業務)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③中央児童相談所一時保護所	R4.4	R5.3	381,000	381,000	入所児童等が使用するマスク、手指消毒液、消毒拭き取り紙、オートディスペンサー、検査キット、ペダルヘルムなどを購入した。(主な購入品) マスク1170枚、手指消毒液15本、アルコール消毒液6巻、消毒拭き取り紙2箱、使い捨て手袋5箱、オートディスペンサー2台、ペダルヘルム等12個、検査キット14個、うがい薬	入所児童等への感染及び感染拡大の予防を図る(クラスターの発生件数0)。	クラスターの発生件数0	クラスターの発生件数0	こまめな消毒の徹底などにより、入所児童等への感染防止が図られた。
29	大島児童相談所費(大島児童相談所業務)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③大島児童相談所	R4.4	R5.3	123,000	123,000	職員・来所児童等が使用する手指消毒液、消毒拭き取り紙などを購入した。	来所者等への感染及び感染拡大の予防を図る(クラスターの発生件数0)。	クラスターの発生件数0	クラスターの発生件数0	こまめな消毒の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。
30	中央児童相談所管理運営事業(中央児童相談所管理運営事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症予防のための資材を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③中央児童相談所	R4.4	R5.3	92,000	92,000	職員や来所者が使用する手指消毒スプレー、消毒液、消毒拭き取り紙、消毒剤拭き取り紙、使い捨て手袋などを購入した。(主な購入品) 手指消毒スプレー50本、消毒液20リットル3箱、使い捨て手袋20袋、消毒拭き取り紙40包、手指消毒剤36本	来所者等への感染及び感染拡大の予防を図る(クラスターの発生件数0)。	クラスターの発生件数0	クラスターの発生件数0	こまめな消毒の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。
31	高齢者施設等新型コロナウイルス感染症患者等発生対応訓練事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	①高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症患者等の発生を考慮し、自治体・事業者・団体等が行うべき意思決定・行動の確認及び課題の把握 ②報償費970千円、旅費・401千円、需用費・111千円、投務費・116千円 ③県	R4.4	R5.3	591,668	591,668	高齢者施設等における感染者発生対応マニュアルを作成し、各施設において、マニュアルに基づいた図上訓練を行った。	訓練後の参加者アンケートにおける理解度50%以上	50%以上	94%	高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症の発生を想定し、事業者等が行うべき意思決定と役割行動の確認及び対応図上の課題を把握することができた。
32	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(対策本部会議等運営事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	コロナ対策課	①新型コロナウイルス感染症対策本部会議等を開催し、緊急時の防疫体制の整備を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策本部会議に係る委員報償費等を負担する。 ③対策本部会議委員	R4.4	R5.3	2,370,157	2,370,157	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催した。 ・令和4年度 計7回開催	感染症予防策を総合かつ計画的に推進するため、対策本部会議を5回以上開催する。	5回以上	7回	新型コロナウイルス感染症の感染状況、感染防止に向けた県の取組や対応等について、関係者間の情報共有及び合意形成ができた。
33	新型コロナウイルス感染症総合対策事業(手話通訳者派遣事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	コロナ対策課	①新型コロナウイルス感染症に関する記者会見の手話通訳を取り入れることで、聴覚障害者に対する情報伝達を行う。 ②委託料 ③鹿児島県身体障害者福祉協会	R4.4	R5.3	201,150	201,150	新型コロナウイルス感染症に関する県の記者会見に手話通訳者に同席してもらい、同時手話通訳を依頼した。 派遣人数 15人 委託料 201,150円	新型コロナウイルス感染症に関する記者会見等、県から発信する情報に手話通訳を取り入れ、聴覚障害者に対する正しい情報伝達を行うこと、施設等でのクラスター発生件数0件を目指す。	0件	95件	新型コロナウイルス感染症に関する記者会見等を聴覚障害者に対して正しく情報伝達できたが、感染急拡大のため、クラスター発生件数0件にすることはできなかった。
34	全国障害者スポーツ大会事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	障害福祉課	①全国障害者スポーツ大会柳木大会への鹿児島県選手団派遣 ②PCR検査費用 ③鹿児島県選手団(選手・役員等)	R4.4	R5.3	889,350	889,350	鹿児島県選手団141名全員に対し、派遣前後に検査を実施した。	参加選手等全員に対し、PCR検査を実施する(100%)	100% 141名×2回 =282キット	100% 141名×2回 =282キット	鹿児島県選手団に対し、大会派遣前後にPCR検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
35	水産加工利用棟の感染防止対策改修事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	商工労働水産部	水産技術開発センター	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と、水産加工利用棟の施設利用促進の両立を図るために必要な対策を講じる。 ②需用費(修繕費) ③県	R4.4	R5.3	7,361,600	7,361,600	・非接触ドアへの改修(3カ所) ・風除室及び非接触型網戸の設置 ・洋式トイレへの改修及び自動照明への改修 ・研修室に手指洗浄用手洗い場設置	・非接触ドアや洋式トイレへの改修により衛生機能が向上し、利用者が安心して利用できる施設となり新製品開発促進に寄与した。	・利用者数139%増(対R2) ・新製品開発数24件	・利用者数192%増(R3実績) ・新製品開発数48件(R2-R4)	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
36	離島におけるサーモグラフィー設置事業(港湾)【R4当初】	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	港湾空港課	①離島における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底等を図るため、県管理の港湾において、サーモグラフィーによる体表面のスクリーニング等を実施する。 ②検温業務委託に対する経費(委託料) ③県管理の2港湾	R4.4	R4.10	17,439,400	8,719,700	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数:0件(R4.4~10)】	県管理港湾において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止を図る。対象港湾において、検温により体温が高い(37.5度以上)入島者を100%捕捉する。	100%	100% (体温が高い入島者は0人)	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
37	離島におけるサーモグラフィー設置事業(空港)【R4当初】	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	港湾空港課	①離島における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底等を図るため、県管理の空港において、サーモグラフィーによる体表面のスクリーニング等を実施する。 ②検温業務委託に対する経費(委託料) ③県管理の7空港	R4.4	R4.10	27,478,115	20,578,915	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数:0件(R4.4~10)】	県管理空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止を図る。県管理空港において、検温により体温が高い(37.5度以上)入島者を100%捕捉する。	100%	100% (体温が高い入島者は0人)	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
38	河川現況台帳作成	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	河川課	①河川管理施設や占用工作物の諸元や機能を把握するために作成している河川現況台帳や水利台帳について、電子化及びシステム化を行い、新型コロナウイルス感染症の観点から住民や職員間の接触機会の軽減を図るとともに、本庁と出先間の情報共有を図ることにより、災害時の迅速な対応の確保など、施設の適切な維持管理に資する。 ②電子化、システム化に係る委託費 ③委託業務の受注者	R4.9	R5.3	28,000,000	28,000,000	県管理の8河川における河川現況台帳を1,177施設、水利権台帳を36箇所電子化・システム化した。	県管理の8河川における河川現況台帳の作成及び電子化・システム化	河川台帳 1,174施設 水利権台帳 36箇所	河川台帳 1,177施設 水利権台帳 36箇所	電子化及びシステム化を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の観点から住民や職員間の接触機会の軽減が図られた。
39	砂防設備台帳整備費(一般政策経費分)	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	砂防課	①砂防施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、新型コロナウイルス感染症の観点から苦情対応等における住民や職員間の接触機会の軽減を図るとともに、本庁と出先間の情報共有を図ることにより、施設の円滑な維持管理に資する。 ②電子化、システム化に係る委託費 ③委託業務の請負者	R4.7	R5.3	10,000,000	10,000,000	令和3.4年度に指定された砂防指定地について、既存台帳の情報や図面等の電子化、システム化等を実施した。	R3.R4指定(見込み)の砂防指定地50指定地分の台帳等の電子化・システム化	電子化、システム登録件数 砂防指定地 36件	電子化、システム登録件数 砂防指定地 28件	住民からの要望・苦情対応等において、本庁一出入先職員間での砂防指定地に関する情報交換をネットワーク上で円滑に行えるようになった。その結果、職員間の接触機会低減や住民対応の効率化につながった。なお、台帳1件毎に電子化する資料(図面等)の枚数が多くなり、登録件数が少なくなったため、計画を下回る実績となった。
40	急傾斜地調査事業(一般政策経費分)	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	砂防課	①急傾斜地崩壊防止施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、新型コロナウイルス感染症の観点から苦情対応等における住民や職員間の接触機会の軽減を図るとともに、本庁と出先間の情報共有を図ることにより、施設の円滑な維持管理に資する。 ②電子化、システム化に係る委託費 ③委託業務の請負者	R4.7	R5.3	2,292,000	2,292,000	令和3.4年度に指定された急傾斜地崩壊危険区域について、既存台帳の情報や図面等の電子化、システム化等を実施した。	R3.R4指定(見込み)の急傾斜地崩壊危険区域11区域分の台帳等の電子化・システム化	電子化、システム登録件数 急傾斜区域 27件 地すべり区域 2件	電子化、システム登録件数 急傾斜区域 14件 地すべり区域 1件	住民からの要望・苦情対応等において、本庁一出入先職員間での急傾斜地崩壊危険区域に関する情報交換をネットワーク上で円滑に行えるようになった。その結果、職員間の接触機会低減や住民対応の効率化につながった。なお、台帳1件毎に電子化する資料(図面等)の枚数が多くなり、登録件数が少なくなったため、実績が計画を下回った。
41	国民体育大会派遣選手団等PCR検査事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	国体・全国障害者スポーツ大会局	競技力向上対策課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国体に出場する選手、監督等に対してPCR検査が義務付けられたため、検査に要する費用を助成し、感染症の拡大防止を図る。 ②国体に出場する県選手団のPCR検査に要する費用 ③県スポーツ協会に委託	R4.4	R5.3	4,243,195	4,243,195	国体に参加する選手、監督、役員等574人分のPCR検査費用を助成した。	国体に参加する選手、監督、役員等のPCR検査費用を助成し、円滑な選手団の派遣を行う。(検査率100%)	検査率100%	検査率100%	国体参加前にPCR検査結果(陰性)を確認した上で、派遣にすることにより、感染拡大の防止が図られ、国体参加期間における県選手団の新型コロナウイルス感染はなかった。
42	財産維持補修事業(庁舎・公舎・共済住宅等の維持補修)	③-1-3. 感染防止策の徹底	出納局	管財課	①地域振興局・支庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁者が多く利用するトイレの洋式化等の改修を行う。 ②トイレの洋式化等改修費 ③鹿児島地域振興局本庁舎、大隅地域振興局本庁舎、大隅地域振興局志布志庁舎、瀬戸内庁舎、喜界庁舎、徳之島第二庁舎、沖永良部庁舎	R4.6	R5.3	7,512,147	7,512,147	地域振興局、支庁において、便器15基を洋式化した。	地域振興局・支庁7施設における来庁者が多く利用するトイレの洋式化率を75%以上にするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	75%以上	91.43%	令和4年度は、地域振興局・支庁7施設において、計画した15基すべて洋式化し、洋式化率91.4%となり、目標の洋式化率75%以上を達成し、感染リスクを軽減した。
43	県立学校管理運営費	③-1-3. 感染防止策の徹底	教育庁	総務福利課	①授業目的公衆送信補償金を支払うことで、著作権をインターネットを利用して送信することが無許諾で可能となり、密を回避した遠隔授業などを円滑に進めることができるため、新型コロナウイルス感染症対策に繋がる。 ②授業目的公衆送信補償金 ③県立中学校、高校及び特別支援学校に在籍する幼児児童生徒	R4.4	R5.3	9,649,199	9,649,199	県立中学校1校、県立高校61校及び県立特別支援学校16校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会と授業目的公衆送信に係る契約を締結した。	県立中学校1校、県立高校61校及び県立特別支援学校16校について、一般社団法人授業目的公衆送信に係る契約を締結した。	0件	0件	各学校での遠隔授業等における著作権利用が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。
44	ALT活用推進事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	教育庁	高校教育課	①新規来日ALTに対し、新型コロナウイルス感染症の防疫措置を行い、感染拡大を防ぐ。 ②新規来日ALTに係る防疫措置に要する費用 ③新規来日ALT	R4.4	R5.3	406,816	406,816	高校教育課2人、配置校36校にALTを配置。配置校を除く県立高校25校、特別支援学校16校、総合教育センターに訪問指導。 ・新規来日ALTに対しては、入国後、政府の水際対策に係る措置で定められた期間、留泊施設等において待機させ、新型コロナウイルス感染症検査等を実施した。	ALTの配置 100% ・新規来日ALTに対しては、入国後、政府の水際対策に係る措置で定められた期間、留泊施設等において待機させ、新型コロナウイルス感染症検査等を実施した。	100%	100%	当初計画のとおり混雑なくALTを配置することができた。その結果、生徒及び英語教員の英語によるコミュニケーション(全県立学校に配置及び訪問指導を実施)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
45	職員採用試験	③-1-3. 感染防止策の徹底	人事委員会	総務課	①コロナ禍において、県職員採用試験の受験者及び試験監督員双方の安全を確保し適正に試験を実施するために、必要な会場の確保や感染防止対策用品の購入等 ②使用料:921千円、需用費:373千円、報償費:35千円 ③県	R4.4	R4.12	895,524	895,524	・報償費(12,500円) 試験会場日直代行謝金(大卒程度、短大・高卒程度試験) ・需用費(303,404円) 試験会場増熱費(大卒程度、短大・高卒程度) ・消耗品(消毒用エタノール25本、サーキュレーター2台、除菌クロス本体6個、除菌クロス詰替用10個、流せるトイレブラシ3袋、手持ち付きポリ袋4袋、スリリングタオル11個、サニタリーポリ袋4袋、アイウェア3個、クリアシートマスク1式、横並びバーテーションクリア6枚、ベースプレート(バーテーション補強用) ・使用料(579,620円) 試験会場上(大卒程度2次、短大・高卒程度2次、民間経験者対象1次、障害者対象1次)	試験実施会場における関係者の感染0	試験実施会場における関係者の感染0	試験実施会場における関係者の感染0	試験会場の使用前、使用後の消毒で試験監督員及び受験者への感染防止と試験会場である高校等の学生への感染防止が図られた。
46	離島におけるサーモグラフィー設置事業(港湾)[R4.9月補正]	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	港湾空港課	①離島における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底等を図るため、県管理の港湾において、サーモグラフィーによる体表面のスクリーニング等を実施する。 ②検温業務委託に対する経費(委託料) ③県管理の2港湾	R4.11	R5.1	7,495,950	3,747,975	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数 .0件(R4.11~R5.1)】	県管理港湾において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止を図る。対象港湾において、検温により体温が高い(37.5度以上)入島者を100%捕捉する。	100%	100% (体温が高い入島者は0人)	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
47	離島におけるサーモグラフィー設置事業(空港)[R4.9月補正]	③-1-3. 感染防止策の徹底	土木部	港湾空港課	①離島における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底等を図るため、県管理の空港において、サーモグラフィーによる体表面のスクリーニング等を実施する。 ②検温業務委託に対する経費(委託料) ③県管理の7空港	R4.11	R5.1	11,746,227	8,789,427	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシを配布するとともに、調査表に連絡先を記入いただき、後日市町村が追跡調査を行った。 【体温が高い旅客を検知した数 .4件(R4.11~R5.1)】	県管理空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止を図る。県管理空港において、検温により体温が高い(37.5度以上)入島者を100%捕捉する。	100%	100%	県管理港湾・空港において、サーモグラフィーによる検温や市町村と連携した追跡調査により、感染拡大防止が図られた。
48	障害福祉サービス確保のための支援対策事業(障害者支援施設等の感染防止対策のための相談・支援等事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生した障害福祉サービス事業所等が感染対策を徹底の上、必要なサービス等を継続して提供できる体制整備を図る。 ②委託料 ③県内障害福祉サービス事業所	R4.5	R5.3	4,800,000	4,800,000	感染防止対策相談窓口の設置や感染対策の専門家に実地指導、業務継続計画に係る研修会等の開催を行った。 ・研修会1回、実地指導33施設	業務継続計画研修会の開催(1回以上)、専門家による実地指導(30施設以上)	研修会1回 実地指導30施設	研修会1回 実地指導33施設	研修会の実施等により、障害福祉サービス等を継続して提供できる体制整備の促進が図られた。
49	児童福祉事業対策費等補助金入所施設整備事業(児童福祉施設等環境改善事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に係る対応を支援することにより、入所児童等の生活向上を図る。 ②児童養護施設等におけるマスク等購入費、消毒経費、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費の助成 ③児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立援助ホーム、母子生活支援施設、婦人保護施設	R4.4	R5.3	3,117,000	1,559,000	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費(マスク等購入費、職員の超過勤務手当等)の一部を助成した。 助成施設等数:16施設	児童養護施設等(28施設)における新型コロナウイルス感染症拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費の一部を助成することにより、感染拡大を防ぐ。	支援要望があった施設等に支援を実施。	支援要望があった全ての施設等に支援を実施。	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止し、また、感染発生後においても事業継続が図られたことにより、安定的な施設運営と入所児童等への適切な支援の実施につながった。
50	教育支援体制整備事業費補助金子ども・子育て支援総合対策事業(子ども・子育て支援総合対策事業)	③-1-3. 感染防止策の徹底	くらし保健福祉部	子育て支援課	(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、必要となる保健衛生用品や備品の購入、かかり増し経費への対応に要する経費の補助を行う。 ②補助金 ・補助基準額 定員が19人以下 300千円 定員が20人以上59人以下 400千円 定員が60人以上 500千円 ③公立及び私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園	R4.4	R5.3	39,546,000	19,788,000	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対して、かかり増し経費への対応に要する経費の一部助成を行った。 96園(48法人64園、8市町32園)	幼稚園及び認定こども園等(115園)における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要となる経費の一部を助成することにより、感染拡大を防ぐ。	実施主体の要望に基づき事業のため設定なし	-	幼稚園及び認定こども園等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防げたことで、安心して子どもを育てることができるよう体制の整備が図られた。
51	学校保健特別対策事業費補助金県立学校における感染症対策事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	教育庁	総務福利課	(県立学校における感染症対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中で、感染リスクを可能な限り低減し、子供たちの学びを着実に継続させる。 ②各学校において感染症対策を徹底する上で継続的に必要となる消毒液や保健衛生用品等の整備等 ③県立の中学校1校、高校61校及び特別支援学校16校	R4.4	R5.3	131,021,937	65,511,937	県立中学校1校、県立高校61校及び県立特別支援学校16校について、感染症対策等に必要の備品等を整備した。	学校でのクラスター発生0件	0件	0件	県立学校でのクラスター発生を低減し、新型コロナウイルス感染症対策の実施することができた。
52	学校保健特別対策事業費補助金県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	教育庁	総務福利課	(県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスの増便をする。 ②通学バス増便に係る経費 ③通学バスを増便する特別支援学校 11校	R4.4	R5.3	257,084,108	128,542,108	県立特別支援学校10校で22台の増便を行った。	乗車率が59.8%以下となる運行を目指す。	59.8%以下	61.7%	児童生徒数の増加や一部バスの増便が困難であったことから計画は未達であったが、県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
53	文化芸術振興費補助金 文化施設の感染症防止対策事業	③-1-3. 感染防止策の 徹底	教育庁	文化財課	(文化施設の感染症防止対策事業) ① 県内の文化施設における新型コロナウイルス感染症の拡大 防止を図るため、マスク、消毒液等の衛生用品や空調設備等の 整備を支援 ② 消耗品費 博物館1,188千円+埋蔵文化財センター 320千円+縄文の森415千円=1,923千円 備品購入費 博物館 88千円 ③ 県内の文化施設(鹿児島県立博物館、鹿児島県立埋蔵文化 財センター、鹿児島県上野原縄文の森)	R4.4	R5.1	2,004,081	1,005,081	感染拡大防止を図るため、空調機器の更新 や動画配信用プロジェクタの整備、マスク及び 手指消毒液等の消耗品の常備、アクリル板の 設置を行った。 【博物館】 マスク 115箱、除菌消毒器 7台、 CO2モニター 7台、消毒液 25個、 除菌スプレー 60個、アクリルパネル 13枚、 プロジェクター 1台、空調設備改修 1式 【上野原縄文の森】 手指消毒液 360本、使い捨て手袋 10箱、 マスク 240箱、ハンドソープ 81個 【埋蔵文化財センター】 手指消毒液 24本、アクリルパネル 24枚、 詰替用ハンドソープ 99個、 固定式非接触検温計付オートディスペン サー 1台、 高速測定サーマルカメラ 1台	博物館文化施設等における 感染症の集団発生件数: 0件	0件	博物館等文化施設における新 型コロナウイルス感染症の集 団発生を防止することができた (クラスター発生0件)。	
54	デジタル田園都市国家構想推進交付金 運転免許事務費	③-1-3. 感染防止策の 徹底	警察本部	会計課	① 認知機能検査において、タブレット等活用による検査時間の短 縮等により、新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与する。 ② 認知機能検査用タブレット等整備に必要な経費 ③ 交通安全教育センター	R4.10	R5.3	8,179,380	4,089,690	認知機能検査用タブレット(管理者用2台、受 講者用15台)を交通安全教育センターへ導入 した。 令和5年3月から運用を開始し、令和4年度中 は41件の検査を実施した。	認知機能検査用タブレットの 使用により、所要時間の短 縮による接触機会の軽減を 図り、検査時における感染 Oを目指す。	・検査所要時間の 短縮 ・検査時における 感染O	・検査1人あたりの 所要時間約80分 ・最短約10分 ・集団感染(クラ スター等)の発生は 確認されなかつ た。 ・認知機能検査開始から終了ま で1人あたり約80分を要してい たが、タブレット導入により個 別に検査を開始できるよう になったため、要する時間は1人 あたり最短約10分となった。ま た交通安全教育センター内 での集団感染(クラスター等)は 発生しなかった。	
55	保育対策総合支援事業費補助金 子ども・子育て支援総合対策事業 (子ども・子育て支援総合対策事業)	③-1-3. 感染防止策の 徹底	くらし保健福 祉部	子育て支援 課	(保育環境改善等事業) ① 新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症 対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経 費等の一部を補助する。 ② 補助金 ・補助基準額 ・定員が19人以下 300千円 ・定員が20人以上59人以下 400千円 ・定員が60人以上 500千円 ③ 公立及び私立の認可外保育施設等	R4.4	R5.3	24,059,000	12,040,000	新型コロナウイルス感染症対策として、認可 外保育施設等に対して、かり増し経費への 対応に要する経費の一部助成を行った。 86園(71法人79園、4市町村7園)	認可外保育施設等(129施 設)における新型コロナウイルス 感染症拡大防止等に必 要な体制を整えるための経 費の一部を助成すること により、感染拡大を防ぐ。	実施主体の要望に 基づく事業のため 設定なし	-	認可外保育施設等において、 新型コロナウイルス感染症の 感染拡大を防げたことで、安心 して子どもを育てることができ るような体制の整備が図られ た。
56	保育対策総合支援事業費補助金 子ども・子育て支援総合対策事業 (子ども・子育て支援総合対策事業)	③-1-3. 感染防止策の 徹底	くらし保健福 祉部	子育て支援 課	(保育所等におけるICT化推進等事業) ① 認可外保育施設において、職員が感染症対策の徹底を図りな がら事業を継続的に実施していたため、保育記録の入力支援な ど、保育従事者の業務負担軽減につながる機器の導入に係る費 用の一部を補助する。 ② 補助金 ・補助基準額 ・1施設当たり200千円 ③ 認可外保育施設(認可外保育施設指導監督基準を満たす旨 の証明書の交付を受けている施設に限る。)	R4.4	R5.3	1,403,000	468,000	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続 的に実施していくため、認可外保育施設に對 して、保育従事者の業務負担軽減につな がる機器の導入に係る費用の一部を補助 した。(11法人)	認可外保育施設等(13施 設)における、保育従事者 の業務負担軽減する保育 記録の入力支援をはじめと する、ポストコロナを見据 えたICT環境の整備を目標 とする。	実施主体の要望に 基づく事業のため 設定なし	-	認可外保育施設等において、 ポストコロナを見据えたICT環 境の整備と業務負担軽減が図 られた。
<b>II. 雇用の維持と事業の継続</b>														
57	RESTART KOJ「鹿児島の空」活性化事 業	③-1-4. 事業者への支 援	総合政策部	交通政策課	① コロナの影響により厳しい経営環境が続く航空会社に対して、 鹿児島空港の路線網の維持・強化がなされるよう支援を行うと ともに、コロナ後の航空業界の変化に対応するため、鹿児島空港 が新たに備えるべき機能・設備等について検討を行う。 ② 航空会社の運航継続、営業回復、新規就航に係る経費 鹿児島空港が新たに備えるべき機能等について専門機関への 委託 ③ 鹿児島空港既存就航会社 鹿児島空港新規就航会社 鹿児島空港機能等調査委託会社	R4.4	R5.3	72,890,000	72,890,000	新型コロナウイルス感染症の影響により厳 しい経営環境が続く航空会社に対し支援を行 うとともに、鹿児島空港将来ビジョンの実現やコ ロナ後の航空業界の変化に対応するため、鹿 児島空港が新たに備えるべき機能・設備等 について検討を行った。 ・既存路線維持支援(8事業者): 62,000千円 ・鹿児島空港の施設規模積算等に係る業務 委託: 10,890千円	鹿児島空港国内路線(既存 8社、10路線)の維持 鹿児島空港国内路線の新 規就航1社以上	鹿児島空港国内 線既存8社、10路 線の維持 鹿児島空港国内 線の新規就航1社 以上	・航空会社への支援により、既 存10路線の維持が図られた。 ・鹿児島空港国内線の新規就 航の実現可能な事業者がな く、新規就航については目標 が未達となった。 ・鹿児島空港が新たに備える べき機能・設備等について検 討を行うことができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
58	移住・交流・関係人口拡大推進事業(地域鉄道活性化支援事業)	③-1-4. 事業者への支援	総合政策部	交通政策課	R4.4	R5.3	2,050,000	2,050,000	(1) 謎解きイベント「探偵ニヤロックと消えた三つの秘密」の実施 ① 概要:参加者が指宿枕崎線または肥薩線の列車に乗り、謎解きキットに搭載された駅を巡り、謎を解き明かして体験型イベント。各沿線の謎解きをクリアし、回答を応募。抽選でその沿線の特産品セットが当たる仕組みとし、乗車の促進を図った。 ② 応募数(当選数):指宿枕崎線78件(14件)、肥薩線89件(14件) ③ クーポン付き乗車券券かごしま満喫切符の販売支援 ④ 概要:「鹿児島中央駅または隼人駅」に「設定した駅」間の乗車券の往復乗車券と、沿線の提携店・施設で利用できるクーポン券500円分/枚(1枚×3枚)をセットにした切符の販売を支援。協賛店において提携店・施設を決定し、商品券の利用実費を負担した。 ⑤ 名称:かごしま満喫きっぷ(指宿枕崎線・肥薩線) ⑥ 発売期間:R4.12.15～R5.2.27 利用期間:R4.12.15～R5.2.28 ⑦ 販売実績:指宿枕崎線129枚 肥薩線35枚	【事業対象線区:JR指宿枕崎線及び肥薩線】 ・事業対象線区の平均通過人員の改善(前年度比100%以上) ・事業対象線区の営業収益の改善(前年度比100%以上) ※運営費は、施設・設備の維持・修繕費が含まれるため対象外	【事業対象線区:JR指宿枕崎線及び肥薩線】 ・事業対象線区の平均通過人員の改善(前年度比100%以上) ・事業対象線区の営業収益の改善(前年度比100%以上)	沿線におけるイベントの実施や乗車券販売支援等の実施によりJR指宿枕崎線・肥薩線の利用促進が図られたが、平均通過人員の改善には繋がらなかったため、目標は未達となった。		
59	特産振興支援員設置事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	6,043,964	6,021,772	地域資源や技術等を活用した特産開発、販路開拓等を推進指導するため、特産振興支援員を設置して特産品の育成を実施。	特産振興支援員の訪問指導数等 前年度比100%以上	訪問指導数 R4年度:467回(前年度比140%)	特産振興支援員の設置により、地域資源や技術等を活用した特産開発、販路開拓等が図られた。		
60	貿易促進事業(香港駐在員設置事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	35,870,000	2,352,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開する。 ② 負担金 ③ 日本貿易振興機構(ジェトロ)	現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開した。	県産品を取り扱う輸入商社や飲食店等との新たな関係構築(2社/年)	2社	2社	ハイブリット式(対面・オンライン)のイベントや商談会等の実施により、海外における県産品の認知度向上と販路開拓が図られた。
61	海外ビジネス支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	6,856,000	6,856,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、貿易協会を通じた県内企業への貿易情報提供や商談会・フェア等の開催等により、海外における「鹿児島」の知名度向上及び県産品のPRを展開する。 ② 委託費 ③ 公益社団法人鹿児島県貿易協会	貿易協会を通じた県内企業への貿易情報提供や商談会・フェア等を開催した。 セミナー:6回(224人)、商談会:3回(120商談)、フェア:3回(英国、香港・シンガポール、台湾)	うまか輸出商談会の成約率・成約見込み率25%	25%	26%	ハイブリット式(対面・オンライン)のイベントや商談会等の実施により、海外における県産品の認知度向上と販路開拓が図られた。
62	上海マーケット開発推進事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	54,099,000	6,893,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開する。 ② 委託費 ③ 公益社団法人鹿児島県特産品協会	現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開した。 情報提供・市場調査:266件 県内企業等訪問:103件 貿易・取引等相談:69件 事業企画・調整:739件 その他国際交流:296件	県産品を取り扱う輸入商社や飲食店等との新たな関係構築(2社/年)	2社	2社	ハイブリット式(対面・オンライン)のイベントや商談会等の実施により、海外における県産品の認知度向上と販路開拓が図られた。
63	鹿児島県産品等セールス推進事業(鹿児島県産品PR・販路拡大事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	1,289,080	1,289,080	①地域の優れた食材を扱う首都圏の有名ショップや百貨店等にコロナ禍で需要が落ち込んでいる「鹿児島産」の食材を売り込み、フェア等の開催を通じて「鹿児島産」のブランド力UPを図るとともに食材の定着・定着化を目指す。 ② 旅費、需用費、役員費、委託料 ③ 受託業者、レストランフェア開催店舗・フェア、百貨店	首都圏の有名レストランフェア2人を県内産品に招へい、県産食材等18品目以上の売り込みを実施し、レストランフェアを開催した。	「鹿児島産」のブランド力UPを図り、首都圏の有名レストラン等と10アイテム新規取引。	10アイテム	15アイテム	首都圏の有名レストランでのフェアの開催により、15アイテムの新規取引が行われ、県産食材のブランド力UPや認知度向上が図られた。
64	KAGOSHIMAイメージアップ事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	R4.4	R5.3	9,326,460	9,326,460	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の観光・物産等は厳しい状況におかれていることから、コロナ後を見据え、PR動画を活用した積極的なプロモーションやSNSを活用した情報発信を行い、県内外に本県の魅力を積極的に発信することで、県産品の販売促進、観光客をはじめとする交流人口の拡大に繋げる。 ② 旅費、需用費、役員費、委託料 ③ 民間事業者へ委託	・渋谷のサイネージにおいて本県のPR動画を放映したほか、ゆるキャラを活用し、「渋谷ごみゼロ大作戦2022」においてPR活動を実施した。 ・県庁18階展望ロビーからの夜景や、鹿児島県産の食材に関する素材の撮影を紹介。 ・本県の多様な魅力を英語で紹介する動画を制作し、国内外へ広く発信した。	・新PR動画再生回数(300万回→350万回) ・公式SNSフォロワー数(1.6万人→2万人)	・新PR動画再生回数(300万回→301万回) ・公式SNSフォロワー数(1.6万人→1.8万人)	PR動画等を活用したプロモーションの実施やSNSを活用した積極的な情報発信を行ったことにより、本県の多様な魅力を国内外に広く発信することができ、重要なイメージアップや認知度向上が図られた。 なお、目標が未達成であることから、引き続き目標達成に向けて効果的なPRを行ってきたい。	
65	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	61,103,029	61,103,029	①新型コロナウイルス感染症の影響により、消費量が減少している県産本格焼酎の需要回復・消費拡大を図るため、国内では新たな飲み方を提案する家飲み需要に対応したPR・販売促進を図る。また、海外では輸出重点国を中心に各国の嗜好やニーズに対応した輸出促進を図る。 ② 旅費、役員費、委託料 ③ 鹿児島県酒造組合	大手酒販店と連携した消費拡大キャンペーンの実施や、都内のシェフ・星付きのレストランオーナー等の産地視察を実施したほか、英国やフランス、米国の酒類事業関係者を招請し、産地視察や意見交換を実施。	・課税移出数量(国内出荷量)対前年度比102%以上 ・輸出量 対前年度比117%以上	R3酒造年度 ・課税移出数量:91,840kg ・輸出量:581kg	R4酒造年度 ・課税移出数量:89,861kg ・輸出量:700kg	課税移出数量(国内出荷量)は、対前年度比が7.7%と目標に未達であったが、輸出量については、対前年度比120.5%と目標を上回り輸出促進が図られた。
66	鹿児島県産品等セールス推進事業(KAGOSHIMAの食・文化セールス事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	R4.4	R5.3	23,274,000	23,274,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出の促進や国内外からの誘客を図るため、トップセールスを実施する。 ② 委託費、旅費 ③ (公社)鹿児島県貿易協会へ委託	JNTO主催旅行セミナー・昼食会、在日日本国大使館におけるセッション等において、鹿児島県産品、フジ、焼酎等の県産食材や伝統的工芸品の認知度向上を図るためのトップセールスに併せて、総合食品見本市「シリアル・パリ2022」に県内企業6社21品目を出展した。	・商談実施件数 25件以上 ・県産品を取り扱う輸入商社や飲食店等との新たな関係構築 5者以上	・商談実施件数 33件 ・県産品を取り扱う輸入商社や飲食店等との新たな関係構築 5者以上	県と併せて実施した総合食品見本市「シリアル・パリ2022」における商談・トップセールスを通じて、本県産品の輸出の促進、誘客が図られた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
67	キャバレ!WEB活用県産品販売促進事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①コロナ禍の影響により、十分な販売機会の確保ができていない県産品業者のため、鹿児島県特産品協会のECサイト「かごいる」を活用し、本県産品の販売促進を図る。 ②委託費 ③鹿児島県特産品協会へ委託	R4.4	R5.3	16,055,000	16,055,000	県内事業者延べ601社が1,211商品を出品した。	売上額 89,040千円	89,040千円	51,842千円	・ECサイトを活用した県産品の販路により、コロナ禍においても県産品の認知度向上と販売促進が図られた。 ・百貨店ECとの連携販売が縮小したこと等により、成果目標は未達となった。
68	「稼げる」観光地域づくり推進事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①各地域振興局・支庁等の比較的広域なエリアを対象とした観光地域づくりに関する組織づくりや人材育成、マーケティングやコンテンツの作成等に対する支援を行い、地域の多様な関係者が連携した観光地域づくりの推進体制を確立し、各エリアの観光戦略に基づき観光地経営による「稼げる」観光地域づくりを推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、負担金 ③民間事業者へ委託	R4.4	R5.3	20,372,308	20,372,308	・観光地域づくり人材養成講座の開催(回数:7回/参加者数:延べ125人) ・観光地域づくりシンポジウムの開催(参加者数:35人) ・各観光地域への専門家派遣等の自立化支援(派遣団体:4団体) ・先進地視察(参加者数:延べ7人) ・観光ガイド育成セミナー(参加者数:20人)	R6観光消費額 3,700億円 R6モデル地域観光客数(延べ宿泊者+延べ日帰り客数) R3年度比5%増	R6観光消費額 3,700億円 R6モデル地域観光客数(延べ宿泊者+延べ日帰り客数) R3年度比5%増	R4観光消費額公表前 R4延べ宿泊者数609万人 R4延べ日帰り客数609万人	「観光地域づくり」に関する組織づくりや人材育成等を実施した結果、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による観光地域づくりの体制づくりが推進された。
69	わたしの鹿児島よかとこ旅事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①県民等から鹿児島の観光素材や観光テーマを収集し、DMO等と連携して磨き上げを図るとともに、新たな観光コンテンツとして情報発信を行い、マイクロツーリズムの促進を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②委託料、旅費 ③民間事業者へ委託	R4.4	R5.3	9,696,500	9,696,500	「鹿児島県での感動エピソード」をテーマに県民等から写真やエピソードを募集し、モデルコースやカレンダーの作成を行った。	R6延べ宿泊者数(県内) H30年度比 258,000人増 R6延べ日帰り客数(県内) H30年度比1,259,000人増	R6延べ宿泊者数(県内) H30年度比 258,000人増 R6延べ日帰り客数(県内) H30年度比1,259,000人増	R4延べ宿泊者数373,830人減 R4延べ日帰り客数(県内)公表前	県民等に県内の魅力的な観光素材を認識してもらったことができた。
70	「稼ぐ力」向上のための誘客プロモーション	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①本県観光客の消費額やニーズ等を計るマーケティング調査を行い、調査で得たデータに基づいた効果的なプロモーションにより誘客と消費額の向上を図り、観光客数の増加を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料、負担金 ③調査会社、広告代理店等	R4.4	R5.3	73,110,813	73,110,813	マーケティング調査の結果に基づきターゲット層に効果的な媒体を活用した情報発信を行った。 インフルエンサーによるSNSを用いた情報発信、合計リーチ数3,592,132回	延べ宿泊者数(R6:990万人) 1人泊当たり観光消費単価(R6:3.74万円)	延べ宿泊者数(R6:609万人) 1人泊当たり観光消費単価(R6:3.74万円)	延べ宿泊者数(R4:609万人) 1人泊当たり観光消費単価(R4集計中)	ターゲット層に効果的な媒体を活用した情報発信を行ったことにより、本県の認知度を高めることができた。
71	サイクルツーリズム推進事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により激減した本県の旅行需要の回復を図るため、コロナ下においても安心して楽しめるサイクルツーリズムを推進することにより、観光客数の増加を図り、コロナ禍により落ち込んだ観光関連産業の活性化に繋げる。 ②旅費、委託料、負担金、補助金 ③民間事業者へ委託、県内観光関連事業者(補助金)	R4.4	R5.3	17,405,041	17,405,041	・県サイクルツーリズム推進協議会及び地域部会の開催(計20回) ・サイクルツーリズムセミナーの開催(計1回) ・モニターツアー(計4ルート)の実施 ・サイクルステーション等整備支援事業(補助件数6件/368千円)	R6外国人延べ宿泊者数150万人	R6外国人延べ宿泊者数150万人	R4外国人延べ宿泊者数3.8万人	地域部会等の開催等により県内の関係者間のネットワーク構築や、モニターツアーの策定などによりサイクルツーリズム推進に向けた機運の醸成が図られた。
72	インバウンド需要回復に向けた情報発信事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、本県の観光産業は現在も厳しい状況におかれていることから、地域活性化のためにも、本県へのインバウンドの誘客は必要不可欠である。アフターコロナにおけるインバウンド誘客を効果的に行っていくため、県内在住外国人に自身のSNSを活用し、外国人目線で動画等により本県の魅力を発信してもらうことで本県の知名度向上を図るとともに、本県の観光WEBサイトを外国人目線で、いつでもどのデバイスでも容易に閲覧やアクセスができる、内容の充実したサイトにするなどで情報発信力を強化する。 ②委託料 ③鹿児島県観光連盟	R4.4	R5.3	7,194,000	7,194,000	・県内在住外国人による情報発信総投稿数:2,587件 ・多言語観光サイトによる情報発信強化アクセス数:457,759	外国人延べ宿泊者数(R6年:150万人) 観光消費額(R6年度:3,700億円)	外国人延べ宿泊者数(R6年:150万人) 観光消費額(R6年:3,700億円)	外国人延べ宿泊者数(R4年:3.8万人) 観光消費額(R4:集計中)	SNSを活用して発信してもらったことにより、本県の知名度が向上し、また、多言語観光サイトの情報発信強化によって同サイトへのアクセス数が前年度比で32%増加した。
73	修学旅行誘致促進事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①県内外の学校が県内で実施する修学旅行に要する経費及び修学旅行における施設見学等に要する経費を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している修学旅行の誘致促進を図る。 ②委託料、補助金 ③鹿児島県観光連盟、指定管理者	R4.4	R5.2	51,986,040	51,986,040	県内外の学校が県内で実施する教育旅行において、貸切バス借上りに要する経費や施設見学等に要する経費の支援を行った。 教育旅行貸切バス借上り支援(補助件数:139件) 県外修学旅行生に対する県有施設入館料等の免除(実績:189校)	本県における修学旅行の受入回数及び受入人数(令和4年度) 受入学校数:619校 受入人数:72,366人	受入学校数:619校 受入人数:96,801人	受入学校数:906校 受入人数:96,801人	新型コロナウイルスの感染リスクを低減するための貸切バスの借上りに要する経費や修学旅行における施設見学等に要する経費を支援したことで、教育旅行による誘客を図ることができた。
74	教育旅行学習プログラム造成事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①本県の観光素材(体験)を活用して、学校のニーズが高い環境・文化・平和などについて深く学ぶことができる学習プログラムを整備し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ教育旅行の更なる誘致を図る。 ②委託料、旅費 ③県内団体・事業者	R4.4	R5.2	11,961,068	11,961,068	県内で教育旅行を実施する学校向けに、既存の体験プログラムの磨き上げを行った。	令和6年1月～12月の入込人数109,959人(入込人数が最大の平成26年1月～12月と同じ)	令和6年1月～12月の入込人数109,959人	令和4年1月～12月の入込人数96,801人	既存の体験プログラムの磨き上げや事前学習・事後学習ワークシートの作成を行い、教育旅行の更なる誘致を図るための学習プログラムが整備された。
75	鹿児島・岐阜交流県民誘客事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①姉妹県である岐阜県と大手OTAを活用し相互誘客を行うことで両県の旅行需要を喚起し、新規旅行客の呼びこみの確保を図ることで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②委託料、旅費 ③旅行会社(OTA)	R4.9	R5.3	4,929,540	4,929,540	大手OTAを活用し、岐阜県・鹿児島島の旅行商品に対して割引クーポンの発行を行った。 補助件数:箱のみ170件 交通付バック4件	誘客による観光消費額(2,000人×35,163円)70,326千円	観光消費額:35,163円 入込人数:2,000人	観光消費額:集計中 入込人数:174人	岐阜県民の鹿児島旅行の機会が創出され、県内での観光消費の拡大促進が図られた。
76	ベトナム誘客特別プロモーション事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響で就航が延期となっているベトナムエリアによる鹿児島・ハノイ線の就航に、現地での観光セミナーや商談会などの就航記念イベントを実施するとともに、航空会社との連携キャンペーンや現地旅行博覧会でのPRを行い、ベトナムからの更なる誘客を図る。 ②委託料 ③鹿児島県観光連盟	R4.4	R5.3	1,998,000	1,998,000	観光多言語パンフレットのベトナム語対応増印部数:20,000部	外国人延べ宿泊者数(R6年:150万人) 観光消費額(R6年度:3,700億円)	外国人延べ宿泊者数(R6年:150万人) 観光消費額(R6年度:3,700億円)	外国人延べ宿泊者数(R4年:3.8万人) 観光消費額(R4年:集計中)	ベトナム語観光パンフレットを増刷し、鹿児島・ハノイ線就航に向けた誘客プロモーションの準備ができた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充當する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
77	インバウンド誘客早期回復事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症収束後の海外旅行市場の再開を見据え、新たな滞在型観光コンテンツの充実を図るとともに、市場再開後、速やかに海外からの誘客を回復させるため、旅行会社や国内外の航空会社と連携したプロモーションを重点的に取り組む。 ②消耗品費、委託料 ③鹿児島県観光連盟	R4.4	R5.3	84,011,900	84,011,900	・鹿児島への移動手段の創出 Web広告クリック数:193,345 チャーター便運航支援数:2件(搭乗者数:10,047) ・鹿児島を訪問する目的の創出 プロモーション動画作成数:2本 (他、パンフレット・商品タリフを作成) ・IT企業等との連携及び在日外国人による情報発信の強化 動画広告完全視聴数:22,752,191 被招聘者数:5社10名(外資系航空会社)	外国人延べ宿泊者数(R6年:150万人) 観光消費額(R6年度:3,700億円)	外国人延べ宿泊者数(R4年:3.8万人) 観光消費額(R4年:集計中)	交通キャリア等と連携したプロモーションや新たな滞在型観光コンテンツの開発等を行うことで、アフターコロナに向けた本県への効果的な誘客促進が図られた。	
78	県内観光促進緊急対策事業	③-1-4. 事業者への支援	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①県民割(地域観光事業支援)の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業停止時の混乱回避を目的に、国の補助の対象外となる既販売旅行商品に係る割引相当額を県が負担する。 ②補助金 ③県民割参画旅行会社	R4.4	R4.9	7,590,100	1,135,000	事業停止時における混乱を回避するための経過措置による割引適用を行った。 宿泊:1,459人泊 日帰り:188人	事業停止時における混乱を回避するための経過措置による割引適用 30,000人泊(令和2年度実績と同程度)	30,000人泊 1,459人泊	新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業停止により、申請件数が想定より少なかったが、全国旅行支援の開始までの間、新たな観光需要の創出が図られた。	
79	インターンシッププログラム支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症による本県産業界への影響を解消するとともに、アフターコロナを見据えた産業人材を確保することで、Uターン者をはじめ、人材の県内企業への確保を促進するため、インターンシップに意欲のある県内企業へのインターンシップを想定し、感染症対策を十分講じたことでの対面実施や魅力的なオンラインでの実施について支援を行うモデル事業を実施する。 ②旅費、需用費、役員費、委託費 ③県	R4.4	R5.3	8,650,999	8,650,999	・県内企業10社に対してインターンシッププログラムの指導支援等を実施 ・インターンシップの有用性を周知するセミナーを開催し、33社の県内企業が参加	令和5年度におけるインターンシップを実施する県内企業90% R2鹿児島県内事業所の採用活動等に関するアンケート調査でのインターンシップ実施企業50%(130社)の10%増	インターンシップを実施する県内企業60%	インターンシップを実施する県内企業43.9%	目標は未達となったが、インターンシップを実施したことのない企業に対し、プログラムの導入及びインターンシップの導入を支援したことで、74人の大学生等が参加するなど、県内企業へのUターン就職を促進した。
80	新たな送り出し国との関係構築事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	産業人材確保・移住促進課(外国人材政策推進室)	①新型コロナ感染症の影響による人手不足の解消やアフターコロナを見据えた外国人材の確保に向け、外国人材の安定的な受入体制を整備するため、新たな送り出し国として有望な、フィリピンやインドネシア等との関係構築を図る。 ②フィリピン及びインドネシアの現地視察及び送り出し機関と監視団体とのマッチング等に係る事務経費、委託料 ③県	R4.4	R5.3	1,249,159	1,249,159	・県内企業等を対象に、外国人材オンラインセミナーを開催 (出席者数:67人) ・県内企業を対象に、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境形成を図るためのセミナーを開催 (出席者数:延べ148人) ・県内企業が実施する外国人材の受入・定着に向けた取組を支援(補助件数:16件)	2023年の本県の主要な受入業種の外国人技能実習生等の受入見込数7,344人(推計値)を安定的に確保する。	7,344人	6,744人(2022年)	インドネシア、フィリピン及びミンターの外国人材に対する本県企業との理解促進が図られた。
81	外国人材受入企業等支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	産業人材確保・移住促進課(外国人材政策推進室)	①新型コロナ感染症の影響による人手不足の解消やアフターコロナを見据えた外国人材の確保に向け、外国人材の安定的な確保、定着の促進のため、企業向け相談窓口やセミナーの実施、外国人材の受入・定着に向けた取組への助成を行う。 ②対象となる事業者への相談窓口、セミナーの実施に係る報償費、事務経費 ・対象となる事業者の実施する外国人材の受入・定着に向けた取組等への助成に係る補助金 ③外国人材を県内事業所で雇用する又は雇用予定の事業者	R4.4	R5.3	1,745,979	1,745,979	・県内企業からの、外国人材受入に関する相談に行政書士が対応(相談対応件数:7件) ・県内企業を対象に、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境形成を図るためのセミナーを開催 (出席者数:延べ148人) ・県内企業が実施する外国人材の受入・定着に向けた取組を支援(補助件数:16件)	2023年の本県の主要な受入業種の外国人技能実習生等の受入見込数7,344人(推計値)を安定的に確保する。	7,344人	6,744人(2022年)	受入企業等における外国人材の安定的な受入れや定着に向けた取組促進が図られた。
82	県内企業グローバル人材活用支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	産業人材確保・移住促進課(外国人材政策推進室)	①新型コロナ感染症の影響による人手不足の解消やアフターコロナを見据え企業のグローバル化を支援するため、国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業と県内の大学生等に在籍する国際的なビジネスに関する外国人留学生等との交流会の開催、また留学生等に対して企業情報の提供を行う。 ②県内企業と県内外在住の外国人留学生等を対象とした個別面談会、県内企業でのインターンシップの実施、マッチング会等に参加した企業・留学生へのフォローアップ等に係る委託料 ③県内企業、留学生等	R4.4	R5.3	2,492,097	2,492,097	県内企業と留学生の面談会等を実施。 ・企業説明会(企業13社、留学生延べ51人) ・就活説明会(留学生7人) ・交流会、面談会(企業16社、留学生18人) ・個別面談会(企業11社、留学生17人) ・専門家にによるフォローアップ面談(企業2社、留学生6人)	2023年の本県の主要な受入業種の外国人技能実習生等の受入見込数7,344人(推計値)を安定的に確保する。	7,344人	6,744人(2022年)	留学生の採用に関心をもつ県内企業と、県内企業への就職に関心を持つ留学生のマッチングを支援することができた。
83	キャッシュレス導入促進事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症防止対策として有効なキャッシュレスの普及を促進するため、小規模事業者を中心に、今後導入を進めるべき又は導入が進んでいない業種・地域に対して効果的な取組を実施する。 ②旅費439千円、需要費100千円、役員費60千円、委託料5,202千円 ③受託事業者	R4.4	R5.3	5,467,767	5,467,767	・事業者向けキャッシュレス決済説明会の実施 2回 ・鹿児島市北田・大手町・本町周辺において、コード決済ができるデジタル商品券を発行する。	総務省公表 全国家計構造調査家計収支に関する結果において、「現金」を除く購入形態での支出割合を九州の平均である17.1%以上とする。	「現金」を除く購入形態での支出割合を九州の平均である17.1%以上とする。 支出割合は2024年に発表される。	全国家計構造調査は5年ごとに行われる調査であるため、次回の「現金」を除く購入形態での支出割合は九州の平均である17.1%以上とする。	セミナー及びデジタル商品券の発行等により、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
84	県中小企業融資制度運営事業(新型コロナウイルス感染症対応資金関連保証料補助事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る ②補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R4.4	R5.3	10,190,611	1,179,031	・信用保証料 10,190,611円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	保証料補助等を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
85	中小企業経営革新支援事業(中小企業経営革新支援事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水 産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症などの影響により、めまぐるしく変わる構造変化へ対応するため、経営革新計画の承認及び承認企業の計画における新商品開発や販路開拓に対して経費の一部を助成し、経営革新に取り組む県内中小企業者を支援する。 ②旅費、需用費、役員費、補助金 ③経営革新に取り組む県内中小企業補助事業:知事が承認した経営革新計画の承認企業	R4.4	R5.3	3,316,640	3,316,640	・経営革新計画の承認件数 22件 ・中小企業経営革新支援事業費補助金 5件、3,247,410円	これまで経営革新計画を承認した企業のうち、付加価値が向上した企業の割合は元年度 49.7%→R4年度 50%	50.00%	52.20%	経営革新計画の承認を行うとともに、同計画の進捗に係る経費の補助等を行うことにより、中小企業者が取り組む新たな事業活動を支援し、付加価値額の向上を促進した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
86	中小企業経営革新支援事業(かごしま経営革新推進企業創出支援事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	R4.4	R5.3	4,294,665	4,294,665	・経営革新モデル研究会参加者:22人 ・グループワークの開催3回 参加者計 23人	事業終了までに支援企業の付加価値額を9%上昇 *支援企業=研究会等に参加後、経営革新計画の承認を受けた企業	付加価値額 9%上昇	当該事業の支援を受けて経営革新計画を策定した4者のうち1者が、付加価値額9%上昇を達成	経営革新計画の承認を行うとともに、同計画の取組に係る経費の補助等を行うことにより、中小企業が取り組む新たな事業活動を支援し、付加価値額の向上を促進した。新型コロナウイルスの影響により計画と取り組を進められなかった企業があり、目標達成に至らなかった。
87	企業成長促進ハンズオン支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	R4.4	R5.3	23,100,000	23,100,000	・セミナーの開催6回 参加者計 128人 成長戦略策定セミナー(1社当たり6回実施) 成長戦略・計画策定支援コース:5社 業績・業務管理支援コース:5社	5年後の県内の株式会社企業数を1者以上増やす。	1社以上	(1年経過時点実績:0社)	成長意欲が高い県内企業に対して、株式会社等に向けた成長戦略等に関する経営計画の策定や業績・業務管理体制の構築を伴って支援することにより、株式会社に向けた取組や準備が促進された。
88	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	産業立地課	R4.4	R5.3	4,973,900	4,973,900	【トライアル発注・販路開拓支援事業】 採択件数:8社8製品 【トライアル発注製品販路開拓支援事業補助金】 交付件数:1件 交付金額:126,500円	信用力の向上又は販路開拓に繋がった製品数:50%	信用力の向上又は販路開拓に繋がった製品数:50%	信用力の向上又は販路開拓に繋がった製品数:100%	製品等の信用力向上や商談につながり、製品の販路拡大や受注機会拡大が図られた。
89	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	産業立地課	R4.4	R5.3	2,495,929	2,495,929	【海外商談会出張支援補助金】 交付件数:1件 交付金額:500千円 【海外商談会出張支援】 実施日:令和5年1月12日(木) 場所:台湾 参加企業:4社	本事業を活用した企業の海外輸出額:10%増加	本事業を活用した企業の海外輸出額:10%増加	商談会出席による商談成立は令和5年7月末時点で0件	目標は未達となったが、本事業を活用した企業が展示会や商談会で商談した現地企業を訪問し、再商談を実施するなど、県内製造業者の海外展開に係る取組の促進が図られた。
90	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	水産振興課	R4.4	R5.3	62,317,106	62,317,106	米国におけるNonCoプリのニーズ調査、プリ褐変防止技術開発、プリ寄生虫の早期発見技術開発、輸出用経節の製造技術開発を行った。	プリ輸出金額 R2→R710億円増 経節輸出金額 R1→R71.4億円増	プリ輸出 R2:58億円→R7:68億円 経節輸出 R3:0.3億円 →R7:1.7億円	プリ輸出 R4実績:112億円 R5実績:6.9億円	外食店や消費者のNonCoプリのニーズ把握、ビタミンCや混合ガスでプリ褐変抑制を確認、魚体中の寄生虫伝播子量と経節の関係を確認、燻乾時間の調整で経節のベンゾピレン低減を確認することができた。
91	水産物グリーン物流導入支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	水産振興課	R4.4	R5.3	16,419,700	16,419,700	新幹線物流のプロセス等の検討及び荷主や消費のニーズ調査等を行った。 ・R5.2.21 大ロット輸送実験 ・140サイズ箱 200箱(生鮮カツオ等)を貨客混載で輸送	実証的輸送路線の確立1路線	実証的輸送路線の確立1路線	実証的輸送路線の確立1路線	大ロット輸送実験やニーズ調査により、駅構内での荷物のハンドリング等の課題や新幹線荷物輸送に対するニーズ等を把握することができた。
92	かごしまの6次産業化推進事業	③-1-4. 事業者への支援	農政部	農政課(かごしまの食ブランド推進室)	R4.4	R5.3	18,623,631	18,623,631	6次産業化推進研修会の開催(1回)、食のプロフェッサー育成セミナーの開催(2回)、出前加工指導(4回)、商品求評会の開催(1回)商談会等の提供(3回)、販売会の開催(6回)、自動販売機を活用した販路開拓の提供(2か所)、クラウドファンディングを活用した新商品の販路開拓支援(9事業者)、OEMカタログの制作(1,000部)、PR資材の作成(6次化テーマブログ5枚)	商談成立事業者数:12事業者 クラウドファンディング成功数:5件 自動販売機で約200個/月売れる商品割合:3割	商談成立事業者数:12事業者 クラウドファンディング成功数:9件(100%) 各種研修会、技術指導等により、6次産業化事業者の商品開発や販路拡大が促進された。	商談成立事業者数:12事業者 クラウドファンディング成功数:9件(100%) 各種研修会、技術指導等により、6次産業化事業者の商品開発や販路拡大が促進された。	商談成立件数33件(延べ12事業者)、クラウドファンディング成功数9件(100%)。各種研修会、技術指導等により、6次産業化事業者の商品開発や販路拡大が促進された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
93	かごしまの食販売促進強化事業	③-1-4. 事業者への支援	農政部	農政課(かごしまの食ブランド推進室) ①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、行動制限により、対面による販売促進活動が困難になるなど、新しい生活様式に対応した取組が求められていることから、コロナ禍における、安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりへの取組と、かごしまブランド産品を含む県の主力品目、県オリジナル品種や希少性の高い品目など、各県産品の特性等に応じた販路拡大への取組により、県産農畜産物の販売促進強化を図る。 (1)産地づくり ア 品質の高位平準化に向けた取組支援 イ GI産品の登録申請に向けた個別支援と登録産品PR (2)県産農畜産物のイメージアップによる販路拡大 ア かごしまブランド産品をはじめとする県産農畜産物の販路拡大 イ 県オリジナル品種等のPRツールの制作 ウ ウェブサイトを活用した県産農畜産物の情報発信 エ 高品質で希少性のある果物の生産者等が取り組む販売促進活動への支援 ②報償費:19千円、旅費:1,965千円、需用費:2,091千円、役務費:196千円、委託料:24,025千円、使用料及び賃借料:128千円、負担金補助及び交付金:6,400千円 ③かごしまブランド地域推進本部((1)産地づくり)、民間事業者(委託業務)、農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、生産者等(補助金)	R4.4	R5.3	27,923,921	27,923,921	1 産地づくりに向けた取組 (1)各地域による品質の高位平準化等に向けた取組 2 販路拡大に向けた取組 (1) 県外対策 ア かごしまブランド販売指定店における県産農畜産物等の販売促進(14社) イ 調理師専門学校と連携した認知度向上への取組(2校) ウ 高級果物店等と連携したイベント開催(3社) エ 中間流通(仲卸)業者等を通じたホテル、レストラン等へのPR(10店舗) オ ウェブサイト等を活用した県産農畜産物等の認知度向上 (1)「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信 (2)本県を代表する農産物の「かごべジフル動画」追加制作(11品目) (3)「鹿児島県のキッチン」による情報発信 (4)県オリジナル品種等のPRツールの制作(7品目) (5)県政広報番組等の活用した「かごしまブランド産品」や販路拡大に向けた取組等の紹介 (6)前日本新聞新春初夢クイズへの掲載 4 地理的表示保護制度登録に向けた支援及び登録産品のPR (1) 制度の普及・啓発及び個別支援等 (2) 生活情報誌「リビングかごしま」への記事掲載 (3) 県内GI登録産品のPR資料作成	かごしまブランド産品の販売額 基準額(H30年度)比 106%(R6年度)	104%	R4については調査中(R3:11.6%)	安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりへの取組と、かごしまブランド産品を含む県の主力品目、県オリジナル品種や希少性の高い品目など、各県産品の特性等に応じた販路拡大への取組により、県産農畜産物の販売促進強化が図られた。
94	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業(副題:新規需要対応型産地育成緊急対策事業)	③-1-4. 事業者への支援	農政部	農産園芸課 ①新型コロナウイルス感染症の影響により加工用米(焼酎用)の生産・確保 ・焼酎会社と生産者等が連携して加工用米を確保する取組に対する支援:2法人 2 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり ・水田での産地づくりに向けた取組に対する支援:2法人 3 さつまいもの輸出向け産地づくり ・輸出向けさつまいも生産体制等の確立に向けた取組に対する支援:2農協、2法人	R4.4	R5.3	3,421,646	3,421,646	1 地域の需要に対応した加工用米(焼酎用)の生産・確保 ・焼酎会社と生産者等が連携して加工用米を確保する取組に対する支援:2法人 2 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり ・水田での産地づくりに向けた取組に対する支援:2法人 3 さつまいもの輸出向け産地づくり ・輸出向けさつまいも生産体制等の確立に向けた取組に対する支援:2農協、2法人	水田耕地利用率の向上 99.7%(R2年)→110%(R5年)	令和5年水田耕地利用率 110%	集計前 (令和4年水田耕地利用率:97.4%)	新型コロナウイルス感染症収束後の需要増加に対応できるような産地強化が図られた。
95	サツマイモ基腐病対策推進事業(副題:さつまいも生産安定対策事業)	③-1-4. 事業者への支援	農政部	農産園芸課 ①新型コロナウイルス感染症の影響によりさつまいもの需要が落ち込んでいる中、コロナ収束後の需要対応に備え、国内だけでなく海外も視野に入れた青果用さつまいもの輸出や焼酎用等のさつまいもの原料確保に向けた取組を実施する。 ②民間育苗施設等の育苗等に要する経費の補助金 イ サツマイモ基腐病対策の指導等に要する経費の補助金等 ウ サツマイモ基腐病防除技術の確立に要する需用費等 ③ア 民間育苗施設等 イ 県、地域協議会等 ウ 県	R4.4	R5.3	21,486,509	21,486,509	民間育苗業者等14事業主体に対して肥料・農薬等の購入支援を行い、地域PT等6事業主体に対して展示実証施設等支援した。またサツマイモ基腐病抵抗性品種「みちしずく」の大量増殖技術の開発等を実施した。	令和7年度単収 2,300kg/10a	令和7年度単収 2,300kg/10a	令和4年度単収 2,100kg/10a	民間育苗業者等による健全苗の生産が図られるとともに、展示実証場を活用した研修会の開催や防除層等の作成・配布により基腐病対策の周知が図られた。
96	かごしま茶魅力創出事業	③-1-4. 事業者への支援	農政部	農産園芸課 ①新型コロナウイルス感染症の影響により県内外でのお茶のPR活動の機会が減少している中、コロナ収束後の反転攻勢に向けた需要喚起を図るため、「かごしま茶」の認知度向上、付加価値の向上、新たな販路開拓に取り組み、需要創出による消費拡大を図る。 ②ア 営業活動の強化対策(補助金) イ 「かごしま茶」PR対策(補助金・委託費) ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策(補助金) ③県、県茶業会議所、県内茶商等	R4.4	R5.3	14,517,637	14,517,637	・営業活動の強化対策 茶商等が県外で行う営業活動や販路開拓等の取組を支援した。(8社) ・「かごしま茶」PR対策 県外「かごしま茶」販売協力店等を対象にしたフェア開催(約340店舗)、茶業会議所が行ったイベント等によるPRの支援、首都圏等でのJR機関誌等によるPRに取り組みした。	・「かごしま茶」の取引店数の増加(R5年度目標はR3年度比26店舗増の370店舗以上) ・「フリーズドライ緑茶」の販売金額の増加数(R5年度目標は15,000千円以上(新規の取組であるため過年度との比較なし)) ・有機JAS面積の増加数(R5年度目標はR3年度比82ha増の660ha以上)	・「かごしま茶」の取引店数:370店舗以上 ・「フリーズドライ緑茶」の販売金額:15,000千円以上 ・有機JAS面積:660ha	・「かごしま茶」の取引店数:338店舗 ・「フリーズドライ緑茶」の販売金額:約100万円 ・有機JAS面積:592ha	・「かごしま茶」PR対策 R4年度の取引店数(販売協力店数)は若干減少したものの、R5年度に新規登録された店舗もあり、茶商の支援や販売協力店のフェア開催等の支援により、「かごしま茶」のPRが図られた。 ・R4年度からの新規取組であるフリーズドライ緑茶をはじめとする茶商品の販路開拓への支援や、付加価値向上に向けて有機栽培茶の生産拡大等を支援した結果、目標達成には至らなかったが、有機JAS面積が14ha(R3年度比)増加するなどの効果があった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
97	世界に轟く!「和牛日本一」プロモーション推進事業	③-1-4. 事業者への支援	農政部	畜産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食需要が低迷している中、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会後、国内外における「鹿児島黒牛」のより一層の認知確立を図り、「鹿児島黒牛」の消費拡大につなげる。 ②負担金:11,178千円 ③第12回全国和牛能力共進会鹿児島県推進協議会	R4.4	R5.3	11,178,000	11,178,000	(1)地方新聞・全国新聞を活用した「鹿児島黒牛・和牛日本一獲得」のPR (2)「鹿児島黒牛」動画を活用した県内外へのPR ・羽田空港フイーチャービジョン(2ヶ月間) ・鹿児島中央駅アムビビジョン(6ヶ月間) ・You Tube(R4.11月~) (3)リーフレット、ポスター、のぼり等の作成・配布 (4)県庁、鹿児島空港、鹿児島中央駅等への「鹿児島黒牛」和牛日本一のパネル看板・懸垂幕の掲出 (5)海外における、リーフレット、ポスター等を活用した「鹿児島黒牛」のPR ・フランス、シンガポール、ラスベガスの食品展示会 ・天皇誕生日祝賀レセプション(ワシントンD.C.)	(1)子牛価格の上昇: +10% (2)枝肉価格の上昇: +5% (3)輸出量の増加: +20% (4)繁殖雌牛飼育頭数の維持・拡大: +3% (5)肥育牛飼育頭数の維持・拡大: +3%	(1)子牛価格の上昇: +10% (2)枝肉価格の上昇: +5.1% (全共前後比) (2) +1.3% (全共前後比) (3) +9.6%(R3比) (4) +2.9%(R4比) (5) +3.7%(R4比)	鹿児島黒牛が「和牛日本一」となり、家畜市場において新たな県外購買者が増加し、子牛価格が5.1%上昇した。また、生産意欲が向上し、生産基盤が拡大した。価格上昇率や飼育頭数の維持・拡大率など、設定した目標の達成には至らなかったが、輸出については、海外展示会等において、KAGOSHIMA WAGYUをPRし、輸出量は前年比で9.6%増加した。	
98	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	③-1-4. 事業者への支援	農政部	畜産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食需要が低迷している県産畜産物の消費拡大を図るため、販路拡大活動への補助等を行い、県産畜産物の認知度向上及び販路拡大が図られ、畜産農家の生産意欲向上につながる。 ②補助金:1,298千円 ・鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会への補助(鹿児島黒牛黒豚の販促資材の作成・PRへの活用、鹿児島黒牛黒豚販売指定店証の発行、消費者向けPRするための各種広報広告媒体の活用等) 委託費:995千円 ・大都市圏における展示会等への出展委託料(アグリフードエキスポ東京、フードエキスポ九州等)、「かこしま黒豚」及び「かこしま地鶏」の商談 等 負担金:657千円 ・「かこしま畜産の日」実行委員会への支援 ・畜産フェアの開催など県産畜産物の消費拡大キャンペーン ・小学生を対象とした生産現場等の体験学習会の実施 等 旅費:170千円 ③補助金交付対象者:鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会	R4.4	R5.3	2,994,510	2,994,510	①鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会への支援 ・鹿児島黒牛日本一獲得イベントでのPR(東京、12月) ・販売促進資材の作成及び配布、販売指定店証の発行 ・鹿児島空港前の野外広告 ・雑誌(プレジデント(11月発売号)等の掲載 ②黒豚生産者協議会(東京、9月)、地鶏振興協議会(福岡、11月)における展示商談会への出展 ③「かこしま畜産の日」の推進 ・「祝!和牛日本一 元氣もりもり! 畜産フェア」の開催(鹿児島市、11月) ・出前授業等の実施(県内12カ所、参加児童・生徒数312名)	令和4年度鹿児島黒牛販売指定店660店舗 鹿児島黒豚販売指定店580店舗	令和4年度鹿児島黒牛販売指定店660店舗 鹿児島黒豚販売指定店580店舗	令和4年度鹿児島黒牛販売指定店641店舗 鹿児島黒豚販売指定店515店舗	イベントは中止になったものの、第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会におけるイベント等で県産畜産物の販路拡大に向けたPRを実施できた。 販売指定店は減少したものの、販売数量においては、黒牛で4,093トン(昨対比294トン増)、黒豚で1,100トン(昨対比21トン増)と、黒牛、黒豚ともに増加した。
99	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業(コロナ対策)	③-1-4. 事業者への支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により一層厳しい経営環境にある肥薩おれんじ鉄道の事業継続を図ると、同鉄道が実施する経営改善に係る取組及び運行継続・サービス水準確保に対する支援を熊本県と協調して行うとともに、県内における同鉄道の魅力ある新たな観光需要の創出と積極的な需要喚起を図る取組を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの運行の継続・確保に係る経費に対し、支援金を交付 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R4.11	R5.3	414,108,875	414,108,875	肥薩おれんじ鉄道が実施する経営改善に係る取組及び運行継続・サービス水準確保に対する支援を実施し、県内における同鉄道の魅力ある新たな観光需要の創出と積極的な需要喚起を図る取組を支援した。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら運行を継続する経費に対して支援を実施した。	肥薩おれんじ鉄道が公共交通機関として運行ダイヤの維持及び安全・安定運行の確保が図られること、及び輸送人員が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度比100%まで回復すること。	年間輸送人員令和元年度比100% (1,075千人)	年間輸送人員令和元年度比90.7% (975千人)	年間輸送人員が令和元年度比100%まで回復しなかったものの、運行ダイヤの維持及び安全・安定運行の確保が図られた。
100	鹿児島県離島空港使用料支援事業	③-1-4. 事業者への支援	土木部	港湾空港課	①新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が低い水準で推移している定期航空運送事業者に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。 ②空港使用料支援に対する経費(補助金) ③定期航空運送事業者	R4.10	R5.3	40,457,000	40,457,000	新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要の大幅な減少に直面している定期航空運送事業者(6社)に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行った。	県管理空港における定期路線数(各空港の合計値:25路線)の維持を図る。	100% (路線の維持率)	100%	県管理空港の使用料負担に対する支援として、定期航空運送事業者に補助を行うことにより、離島航空路の維持が図られた。
101	鹿児島県港湾使用料支援事業	③-1-4. 事業者への支援	土木部	港湾空港課	①新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者数が低い水準で推移している定期旅客船事業者に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行う。 ②港湾使用料支援に要する経費(補助金) ③定期旅客船運航事業者	R4.10	R5.3	5,617,218	5,617,218	新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者数の大幅な減少に直面している定期旅客船運航事業者(1番)に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行った。	県管理港湾の使用料負担に対する支援として、定期旅客船運航事業者に補助を行うことにより、航路(各港湾の合計値:6航路)の維持を図る。	100% (航路の維持率)	100%	県管理港湾の使用料負担に対する支援として、定期旅客船運航事業者に補助を行うことにより、航路維持が図られた。
102	ドローン関連ビジネス育成支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、今後成長が見込まれるドローン関連産業に関し、実証事業への支援を行い、同産業の育成を図る。 ②補助金(地域課題解決型実証実験) ③県内企業等	R4.9	R5.3	14,000,000	14,000,000	地域課題を解決する実証実験2件に対して、補助金を交付した。	・県内企業等(2社)に対し、実証事業の支援を行い、ドローンを活用した付加価値の高いビジネスモデルの作成を行う。	ドローンを活用したビジネスに取り組んだ補助事業者数:2件	ドローンを活用したビジネスに取り組んだ補助事業者数:2件	県内企業において、ドローン関連産業のビジネス創出についての機運を高めることができた。
103	本格焼酎経営支援緊急対策事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①県内酒造メーカーの経営を改善し、新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応につなげるため、サツマイモ基腐病の影響による県産原料用さつまいもの価格の上昇等に伴う原料調達コストの支援を行う。 ②委託費、補助金(県産原料用さつまいもの価格の上昇等に伴う原料調達コストの支援) ③県内芋焼酎製造事業者	R4.9	R5.3	164,890,000	164,890,000	県内酒造メーカーの経営を改善し、新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応につなげるため、サツマイモ基腐病の影響による原料用さつまいもの購入価格の上昇等にもなるコスト支援を実施。 支援件数:68件	県内酒造メーカーの休業・解散件数:0件	県内酒造メーカーの休業・解散件数:0件	県内酒造メーカーの休業・解散件数:0件	県産原料用さつまいもの調達に係るかかり増し経費を支援することで、県内酒造メーカーの経営支援が図られた。
104	中小企業経営改善計画等策定支援事業	③-1-4. 事業者への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①保証料ゼロ・3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」等を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい経営環境に置かれている中小企業者の経営改善を支援する。 ②需用費、役務費、委託料、補助金 ③経営改善に取り組み県内中小企業	R4.12	R5.3	447,880	447,880	・経営改善計画策定支援事業補助金9件、299,700円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
105	地方バス路線維持対策事業	③-1-4. 事業者への支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減している広域的・幹線的なバス路線について、地域住民の日常生活の交通手段を確保するため、支援金を交付し、バス路線の維持・確保を図る。 ②運行継続に係る経費に対し、支援金を交付 ③6事業者(鹿兒島交通(株)、種子島・屋久島交通(株)、南国交通(株)、(株)しまバス、JR九州バス(株)、宮崎交通(株))	R5.3	R5.3	308,722,000	111,900,000	地方バス路線の維持・確保が図られた。 6事業者65系統に対する路線維持費補助: 111,900千円	6事業者65系統の維持	6事業者65系統	6事業者65系統	地方バス路線の維持・確保が図られた。
106	障害者総合支援事業費補助金 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業	③-1-4. 事業者への支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	①障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や介護業務の負担軽減を図る。 ②ロボット導入のための補助金(事業費の1/3について補助) ③障害者支援施設等	R5.1	R5.3	4,913,000	1,638,000	介護ロボット等の導入に必要な費用について、5事業所に補助金を交付した。	ロボット導入のアップ(9→20%)	ロボット等の導入施設5(導入率20%)	ロボット等の導入施設5(導入率20%)	介護ロボット等が導入されたことにより、介護業務の負担軽減が図られた。
107	特定有人園境離島地域社会維持推進交付金	③-1-4. 事業者への支援	総合政策部	離島振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた、特定有人園境離島地域の観光産業を支援するため、自然、食、歴史、文化などの地域ならではの資源を活用した滞在プランの作成、販売促進、寄入環境の整備等に要する経費の支援を行い、観光客の来訪を促進する ②薩摩川内市における旅行商品造成等の支援に要する経費 ③薩摩川内市	R4.4	R5.3	14,711,000	2,263,000	個人旅行型離島旅行商品の造成、販売等の経費に対し交付金を交付した。(交付金交付先:薩摩川内市)	本事業で造成した旅行商品を使って来島した宿泊者数: (R4)4,000人	4,000人	2,314人	前年度より実績を落としたが、コロナ禍前の令和元年度の宿泊者数を大きく上回る事が出来た。
108	障害者総合支援事業費補助金 障害福祉サービス確保のための支援対策事業(障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業)	③-1-4. 事業者への支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が関係者と連携の下、感染拡大防止対策の徹底や工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援する。 ②補助金、需用費、役員費、旅費 ③障害福祉サービス施設・事業所等	R5.1	R5.3	38,216,000	4,921,000	感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等の消毒・清掃等に要する費用の補助を行った。 ・補助実績:35法人、97事業所	新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が関係者と連携の下、感染拡大防止対策の徹底や工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援する。 支援対象事業所 236事業所	236事業所	97事業所	感染拡大防止に係る経費等の補助により、障害福祉サービス等を継続して提供できる体制整備の促進が図られた。 なお、新型コロナウイルス感染症の発生事業所数が見込みよりも少なかったことにより、実績が計画を下回った。
109	「生理の貧困」支援促進事業	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①コロナ禍で経済的理由などにより生理用品を購入又は使用できない女性がいるという「生理の貧困」について、県の相談機関等において、こうした困難を抱える女性に向けた生理用品の無料提供を実施するほか、市町村における同様の取組を支援する。 ②事業実施に係る事務経費(需用費、役員費、委託料) ③県	R4.4	R5.3	7,282,039	7,282,039	1 県の相談機関における生理用品の無償配布 ①男女共同参画センター(かごしま県民交流センター内)約300バック ②くらしごとサポートセンター(生活困窮者自立支援機関 県内9か所) 約1300バック 2 困難を抱える女性の相談支援(相談の促進) かごしま県民交流センター内トイレにしおりを設置し、引き換えに「相談広報チラシ」を添付して、生理用品を無償配布 3 市町村等の理解促進 現状及び先進的な取組事例等を掲載したガイドブック(3,000部)を全市町村及び小中高校、社会福祉協議会等に配布 4 市町村の取組支援 生理用品約10,000バックを市町村(希望した36市町村)に配布 5 県民の理解促進 啓発リーフレット(15,000部)を全市町村及び小中学校、企業、医療機関等に配布	生理の貧困支援を行っている市町村の割合: 9割以上(令和4年度末)	「生理の貧困」支援を行っている市町村の割合: 9割以上(39市町村)	独自の取組を含め、「生理の貧困」支援を行っている市町村の割合: 8割以上(令和4年度末38市町村)	・市町村の理解促進に向けたガイドブックの配布及び市町村の取組支援のための生理用品の配布により、目標とする39市町村には及ばなかったものの、令和4年度も同程度の市町村が「生理の貧困」支援の取組(独自の取組を含む)を実施するなど、市町村の取組の促進が図られた。
110	特別訓練事業訓練費(新型コロナウイルス感染症離職者等職業訓練助成金)	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	商工労働生産部	雇用労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、離職などした雇用保険未加入者に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援するため、職業訓練期間中に助成金を支給する。 ②職業訓練受講日(1日につき)4千円の支給 ③県内居住者でハローワークから職業訓練の受講推薦を受けた雇用保険未加入の離職者	R4.4	R5.3	3,428,000	3,428,000	助成金受給者 18名	新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職などした雇用保険未加入者(要件を満たす全ての未加入者)に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援する。(目標就職率:75%)	就職率:75%	就職率80%(R5. 8月末時点)	新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職などした雇用保険未加入者に対して、助成金を支給したことで、再就職等の支援を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
111	かごしまの未来を創る現場人応援事業	③-1-5.生活・暮らしへの支援	土木部	監理課	①新型コロナウイルスの影響を受けてやむなく失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が雇用の受け皿となるべく次の事業を実施 ア 未来の現場人スキルアップ助成 事業が新たに雇用した者に対して、助成対象となる講習を受講させた場合、受講費用や受講日の賃金の一部を助成 イ 建設現場アシスタントWeb研修・動画配信 建設現場アシスタントがより実践で活躍できるよう、令和2年度に建設簿記やCADについて、令和3年度に積算や建設現場における写真管理の研修を実施。令和4年度は建設現場での即戦力の育成を目的に、建設現場での安全管理や測量の基礎、土木材料に関するWeb研修を実施 ② ・新規入職者を雇用した建設業者がその者を育成するために、受講させた法定講習の受講費用等又は行った研修の実施費用に対する補助金 ・建設業への新規入職者等の育成のために行う、建設現場の事務補助者育成のWeb研修の実施に係る委託料 ③新型コロナウイルスの影響を受けて、失業、または、就職できず、建設業(関連業種を含む)に入職した方、また、失業者等を雇用した建設業者等	R4.4	R5.3	19,800,000	19,800,000	①新型コロナウイルスの影響を受けてやむなく失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が雇用の受け皿となるべく次の事業を実施 ア 未来の現場人スキルアップ助成 助成件数 0件 イ 建設現場アシスタントWeb研修・動画配信 ・建設現場での安全管理や測量の基礎、土木材料に関するWeb研修 :12回、522名参加 ・建設業への新規入職者等の育成のために行う、建設現場の事務補助者育成のWeb研修の実施を行い、県の公式YouTubeチャンネルに登録して、一般県民、建設従事者が閲覧できるようにした。 【閲覧数】 建設現場での安全管理に関する研修 :401回 測量の基礎知識に関する研修 :712回 土木材料の基礎(セメント)に関する研修 :613回 土木材料の基礎(アスファルト)に関する研修 :620回	県内建設業における失業者等の新規雇用の推進 10名(10%)	10% (10名)	県内建設業における失業者等の雇用 の推進率 4名(4.0%) ・入職未経験者の 雇用者数 62名のうち4名 ・受講者 62名 未経歴→入職後1年以内の 受講者数 18名	県内建設業における失業者等の 雇用推進率は4%にとど まったものの、建設業への新 規入職者(3年以内)の方への 土木、測量に関する基礎知識 研修動画について、2,346回の 再生があり、多くの方への周 知が図られた。
112	福祉人材センター運営事業(福祉人材センター運営事業)	③-1-5.生活・暮らしへの支援	くらし保健福祉部	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの方が雇用の場を失っているため、福祉・介護に特化した就職面談会を開催し、雇用の場を創出する。 ②就職面談会を2回開催するための経費 ③委託者	R4.4	R5.3	24,914,000	2,668,000	就職面談会を2回実施(求職者109名、9名採用) 福祉職場就職支援講座(19名参加) 就活応援セミナー(47名参加) 福祉人材確保支援セミナー(61名参加)	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めとなった方が希望する事業 者へ就職できるようを目指す。 (就職面談会参加者の就職 希望者就職率:100%)	100%	8.30%	面談会やセミナーの実施等、 雇用の場の創出により雇止め となった方が希望する事業 者へ就職できるようを目指す。 (就職面談会参加者の就職 希望者就職率63.9%となり、目 標数値には届かず、十分な人 材確保には繋がらなかった。
113	精神保健対策費補助金 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業	③-1-5.生活・暮らしへの支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、心身の苦痛が生じる住民や医療従事者等が増えていることが予想される。 十分な精神保健上の支援(心のケア)を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア相談を委託にて実施する。 ②委託料、役務費 ③住民、医療従事者	R4.4	R5.3	3,399,856	850,856	相談件数:244件	年間相談件数:240件	240件	244件	住民等に対して電話や面接相 談等の精神保健上の心のケア 支援を行い、メンタルヘルス対 策が図られた。
114	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	③-1-5.生活・暮らしへの支援	くらし保健福祉部	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響による相談件数の増加等を踏まえた生活困窮者自立支援の機能強化 ②生活困窮者自立支援機関における支援員の増員、オンライン支援の強化等 (支援員増員のための人件費(任期の定めない常駐職員以外)、オンライン支援強化のためのタブレット端末購入費等) ③県分:9委託先、市町村分:2市	R4.4	R5.3	18,752,000	9,376,000	生活困窮者自立支援機関における支援員の増員、オンライン支援の強化等を行った。	令和4年度の任意事業利用 者数 152件	令和4年度の任意 事業利用者数 152件	令和4年度の任意 事業利用者数 185件	令和4年度の任意事業利用者 数が185件へ増加した。 利用者数が120%増加した。
115	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 生徒指導対策総合推進事業	③-1-5.生活・暮らしへの支援	教育庁	義務教育課	(生徒指導対策総合推進事業) ①スクールカウンセラー等を学校に派遣し、コロナ禍における児童生徒の心のケアや問題行動等の解決に資するとともに、臨床心理士等による相談実施やSNSを通じた相談体制の構築、SOSの出し方に関する教育を充実することにより、自らの未然防止を図る。 ②スクールカウンセラーの派遣、臨床心理士による相談、SNSを通じた相談体制の構築、SOSの出し方に関する教育にかかる経費 ③スクールカウンセラー、臨床心理士等	R4.4	R5.3	103,088,364	83,056,962	SC相談件数12,948件、臨床心理士等相談員 相談件数3,347件 SNS通報・相談窓口登録者数1,018人、アクセ ス数848件、SNS相談件数327件、SNS通報件 数40件、ネットトラブルによる非公式サイ ト等の書き込み発信件数1,310件	不登校児童生徒の在籍率 は全国平均より下回るよう にする。 R3年度 全国2.36% 県 2.32%	R3年度 全国2.38% 県 2.32%	公表前 (R5.10月以降)	SC及び臨床心理士については、 児童生徒及び保護者との 相談を通じて、生徒や保護者 の困り感に対応できており、継 続相談を望む声も多い。 SOSの出し方教室を経て、他 の人に相談できるようになった 生徒が増えた。 SNS相談・通報窓口について は、いじめ等の問題に係る通 報内容を市町村教委や学校に 通報することにより、即時の対 応が可能となっている。また、 相談者に対する相談員による カウンセリングやアドバイス が、自死等の未然防止に役 立っている。
116	離島における電気自動車等購入支援事業	③-1-6.エネルギー価格高騰への対応	商工労働水産部	エネルギー対策課	①電気自動車等を普及促進し、コロナ禍で経済的影響を受けている事業者等の燃料費負担の軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症等の災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を目指す ②電気自動車等購入の補助に係る経費 ③補助対象者 離島に住所を有する個人及び法人 -上記の者を対象に4年以上のリースを行うリース事業者	R4.4	R5.3	6,348,791	6,348,791	電気自動車等25台の購入費用に対し、補助 を行った。	補助台数50台	補助台数50台	補助台数25台	事業者等の電気自動車等の 購入費用を補助することで、コ ロナ禍で経済的影響を受けた 事業者等の燃料費負担の経 減を図ることができた。 事業周知が足りず、目標未 達になった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
VI.「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え														
117	若者自立支援対策推進事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①新型コロナウイルスの影響により不登校や引きこもりが増していることを鑑まえ、居場所づくりや訪問支援を緊急的に拡充することにより、子ども・若者センターと連携した子ども・若者自立支援活動の充実を図る。 ②子ども・若者自立支援に関するNPO等の団体と再委託 ③県内のNPO等団体	R4.7	R5.3	6,713,306	6,713,306	子ども・若者自立支援に関するNPO等団体15団体以上に再委託し、連携を図って相談業務の充実を図ること目標	子ども・若者自立支援に関するNPO等団体15団体以上に再委託し、連携を図って相談業務の充実を図ることが目標	15団体以上に再委託 16団体再委託	各地区の委託団体が増え、前年度よりも相談業務の充実が図られた。 ・始良伊佐地区(団体なしから2団体) ・南隆地区、大島地区(1団体から2団体) ・鹿児島地区(6団体から8団体)	
118	ウイズコロナ協働活動促進事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	男女共同参画局	くらし共生協働課	①新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化・多様化した地域課題の解決に向けて、NPOや地域コミュニティ等が行う新たな取組等を支援する。併せて、コミュニティプラットフォーム形成地域におけるモデル的な取組を創出する。 ②①に要する経費 ③NPO法人、ボランティア団体、地域コミュニティ組織等の非営利団体のほか、企業、大学等	R4.4	R5.3	6,893,030	6,893,030	様々な社会貢献活動を行う地域コミュニティやNPO、企業、大学等又はこれらの多様な主体が連携・協力して、新たな取組の着手や既存の取組の改善・拡充を図る活動を行う15団体に対して助成を行った。併せて、地域課題の解決のために市が示した取組テーマに対し、NPO法人等から企画提案のあったモデル的な事業を県と市、コミプラ、NPO等が協働で実施した。	新たなつながりや新たな取組の創出 9件	9件	16件	様々な社会貢献活動を行う地域コミュニティやNPO、企業、大学等又はこれらの多様な主体が連携・協力して、新たな取組の着手や既存の取組の改善・拡充を図る活動を行うことにより、アフターコロナに向けた協働による持続可能な地域社会づくりが推進された。併せて、地区間の連携により、新たなコミュニティビジネスの機会創出につながるモデル的な取組が促進された。
119	ウイズコロナこごしま協働促進マッチング事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	男女共同参画局	くらし共生協働課	①新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化・多様化した地域課題の解決に向けて、多様な主体の協働による社会貢献活動の取組を活性化するため、地域コミュニティやNPO、企業、大学などのマッチングの場を提供し、協働事業を促進するとともに、関係人口の創出を図る。 ②①に要する経費 2,648千円 ③NPO法人、地域コミュニティ、企業等	R4.4	R5.3	2,630,280	2,630,280	地域課題の解決に向けて外部からの協力を得たい地域コミュニティやNPO等と地域課題の解決のノウハウやスキル、人材等を提供できる企業、大学等の協働を促進するため、マッチングイベント及び事例報告会を開催し、述べ137人が参加した。	交流会を契機として実施される協働 5件	5件	5件	マッチングイベント等の実施により、地域コミュニティやNPO等と企業等の協働の取組が創出されることにより、今後の取組に向けた合意形成等が図られた。
120	外国青年招致事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	国際交流課	①外国語教育の充実及び地域レベルの国際化の促進に資するため、語学指導や国際交流活動を行う外国青年を招致するための新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ②使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 ③県	R4.4	R5.3	17,045,024	111,228	(一財)自治体国際化協会からあっせんがあった国際交流員(英語圏)1名について、渡航費用や東京でのオリエンテーション時の宿泊費などを負担した。	コロナ禍において国際交流員が計画どおり新規来日することによる定員充足(英語圏1名、中国1名、シンガポール1名、韓国1名)	英語圏1名、中国1名、シンガポール1名、韓国1名	英語圏1名(新規)、シンガポール1名(継続)、韓国1名(継続)	(一財)自治体国際化協会からあっせんがあった国際交流員(英語圏)1名について、渡航費用や東京でのオリエンテーション時の宿泊費などを負担してきたこと、新型コロナウイルス感染症発生することなく計画どおり受け入れられたこと、結果、英語圏が2名となり、国際交流事業の通訳や各課からの翻訳依頼等に対応できた。
121	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業(明治日本の産業革命遺産)情報発信事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	文化振興課 世界文化遺産	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した「明治日本の産業革命遺産」県内構成資産の来訪者数の増加を図るため、県内構成資産や関連遺産について訴求力のある媒体を活用し情報発信をすることで、理解増進を図り、コロナ収束後に実際に訪れてもらうことで、観光需要の喚起へとつなげる。 ②旅費、委託料 ③県内外の観光客等	R4.4	R5.3	4,907,199	4,907,199	世界文化遺産登録7周年クイズキャンペーン(令和5年1月16日～3月6日、参加者1,693人)、メディア招聘による情報誌への掲載、リフレット作成(5,000部)など、メディア等を活用した情報発信を行った。	県内構成資産来訪者数の年度比20%増	来訪者数の年度比20%増	来訪者数の年度比約12%増	令和4年度は1施設が耐震工事のため休館していたこともあり、成果目標達成には至らなかったが、県内構成資産や関連遺産について理解増進を図り、コロナ収束後に実際に訪れてもらうように、観光需要の喚起へとつなげた。
122	「明治日本の産業革命遺産」佐賀・鹿児島魅力発信事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	文化振興課 世界文化遺産	①鹿児島県及び佐賀県の幅広い交流により両県の関係深化を図る「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の一環として行うもので、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した「明治日本の産業革命遺産」県内構成資産の来訪者数の増加を図るため、両県に世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産が所在することから遺産の魅力等についてトークイベントを行うことで理解増進を図り、コロナ収束後に実際に訪れてもらう観光需要の喚起へとつなげる。 ②旅費、委託料 ③県民等	R4.4	R5.3	2,857,000	2,857,000	講演会(参加者91人)、マルシェ、ワークショップ(参加者100人)、パネル展などのトークイベント(令和5年2月25、26日)を開催した。	県内構成資産来訪者数の年度比20%増	来訪者数の年度比20%増	来訪者数の年度比約12%増	令和4年度は1施設が耐震工事のため休館していたこともあり、成果目標達成には至らなかったが、遺産の魅力等について理解増進を図り、コロナ収束後に実際に訪れてもらうように、観光需要の喚起へとつなげた。 (※参加者アンケートより講演会について「理解が深まった」との回答74.7%)
123	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	①鹿児島ユナイテッドFCへの支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 ②小中学生の親子等の試合招待に係る委託料、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金 ③鹿児島ユナイテッドFC	R4.4	R5.3	9,750,000	9,750,000	・試合会場における感染対策を行う人員を配置した。 ・小中学生の親子等2,608名を試合に招待した。	2022シーズンのホーム戦観客数65,000人	65,000人	80,579人	Jリーグのガイドラインに基づく対策を実施しながら、円滑かつ安全に試合が行われ、集客が図られた。
124	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	①鹿児島レブナイズへの支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症により生じている影響等に対応するための支援を行う。 ②小中学生の親子等の試合招待に係る委託料、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金 ③鹿児島レブナイズ	R4.4	R5.3	1,764,736	1,764,736	・試合会場における感染対策を行う人員を配置した。 ・小中学生の親子等778名を試合に招待した。	2022-2023シーズンのホーム戦観客数14,000人	14,000人	36,763人	Bリーグのガイドラインに基づく対策を実施しながら、円滑かつ安全に試合が行われ、集客が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
													計画
125	かごしまスポーツ合宿促進事業(スポーツ合宿inかごしま促進事業)	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	①本県でスポーツ合宿を実施する県内外スポーツ団体の合宿経費の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している合宿の回復を図る。 ②対象となる団体への補助金交付・審査・支払い・事務経費等委託先事務局への委託料 ③県内外のスポーツ団体	R4.4	R5.3	22,774,588	21,178,800	287団体に対して17,804泊分(17,804千円)の補助金を交付した。	スポーツ合宿延べ人数: 16.1万人(R4年度実績目標)(R2実績:約46千人)	16.1万人	11.6万人	スポーツ合宿延べ人数については、目標には及ばなかったものの、県内外の多くの団体へが事業を活用したことにより、県内でのスポーツ合宿の促進が図られ、前年度比85%増と大幅に回復した。
126	かごしまスポーツ合宿促進事業(JAPANアスメール!トッパスリート誘致事業)	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	①ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅でスポーツ合宿を行うトッパスリートの合宿経費の補助や、トッパスリートによるSNSの発信などを通じて、新型コロナウイルス感染症により減少している合宿の回復を図る。 ②対象となるアスリートへの補助金、事務経費 ③補助条件を満たすトッパスリート	R4.4	R5.3	1,595,788	1,595,788	トッパスリート15人に対して1,500千円の補助金を交付した。	・ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅年間利用人数:42,000人	42,000人	38,710人	ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅におけるトッパスリートの合宿の促進とともに、SNSの発信などを通じてスポーツ合宿の促進が図られた。年間利用者数については、目標には及ばなかったが、令和3年度の実績(31,821人)からは大きく増加した。
127	「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別国民体育大会を開催するに当たり、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、安心・安全な大会運営を図る。 ②需用費、役員費、委託費、使用料及び賃借料、公課費 ③委託業者等	R4.4	R5.3	83,331,010	10,668,010	令和元年に構築した「来場者管理システム」の改修を行った。	特別国民体育大会の開催及び競技の普及・振興のため、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた各種検討を含めた開催準備を確実に進め、感染者数を目標とする。	0人	-	両大会開催に向けた取組として来場者管理システム改修が終わり本審に備えた準備が出来た。
128	「燃ゆる感動かごしま大会」開催準備事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別全国障害者スポーツ大会を開催するに当たり、関係者等の新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、安心・安全な大会運営を図る。 ②需用費 ③鹿児島県燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会	R4.4	R5.3	376,970	376,970	特別全国障害者スポーツ大会の開催に備え、衛生用品を購入。 ・アルコール消毒液112本 ・体温計15本 など	特別全国障害者スポーツ大会の開催及び障害者スポーツの普及・振興のため、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた各種検討を含めた開催準備を確実に進め、大会関係者等の感染者数を目標とする。	0人	-	衛生用品の購入により、特別全国障害者スポーツ大会に参加する方のコロナ感染対策に備えることができた。
129	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」広報推進事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年開催に向けた広報活動を開催準備のため、再度行う必要が生じた。「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開催意義を広く県内外に周知し、その理解を深める。 ②委託費、役員費、公課費、使用料及び賃借料、需用費 ③南日本新聞社 等	R4.4	R5.3	17,861,676	17,861,676	・南日本新聞・南海日日新聞における1年前記事の掲載 ・両大会1年前イベントの実施 ・来場者数:2,911人 ・総務おれんじ鉄道にかごしま国体・かごしま大会ラッピング広告を掲出 ・両大会のPR活動(のぼり旗の設置・作成(2,000枚))	県民(延べ160万人)全員に両大会を認知してもらうと共に、参加意欲の高揚を図り、県民の積極的な参加を実現する。	・1年前イベントの来場者数:2,000人以上 ・PRのぼり旗作成・配布数:2,000枚	・1年前イベントの来場者数:2,911人以上 ・PRのぼり旗作成・配布数:2,000枚	新聞やのぼり等を活用して周知を行ったほか、イベントやラッピング電車の実行等、及びそれらが各メディアで取り上げられていたことにより認知の向上と、延期により一度は消えてしまった両大会開催への気運再醸成へと繋がった。
130	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」県民運動推進事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①両大会開催に向けて行う花育てりレリー等について、2020年開催に向けて行ったところであるが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により2023年に両大会が延期となったことから、再度花育てりレリー等を実施し、県民運動の推進を図る。 ②需用費、役員費、委託費、使用料、公課費 ③委託業者等	R4.4	R5.3	12,332,791	12,332,791	農業系の高校等(育苗機関)で育てた推奨花24,600株を購入し、市町を經由し、学校等(育成団体)へ配布などを行った。	県民(延べ160万人)全員に両大会を認知してもらうと共に、本県を訪れる全ての方々に県民総参加のもとまごころのこもったおもてなしでお迎えし、鹿児島県の多様な魅力を全国に発信する両大会の実現。	各競技会場、沿道等に24,600株の推奨花を設置	各競技会場、沿道等に24,600株の推奨花を設置	両大会開催に向けて、各競技会場、沿道等を24,600株の推奨花で彩り、県下全域における花いっぱい運動を促進し、来県する方々をまごころのこもったおもてなしでお迎えする準備が出来た。
131	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」式典準備事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①コロナ禍での国体・大会式典演出に向けた検討・整理を行うことや、新型コロナウイルス感染症の影響による国体開催の延期に伴い、使用期限を迎えた炬火用具の更新及び先年度からの式典用具運搬の再搬入を行うこと。コロナ禍での国体・大会式典の円滑な実施を図る。 ②委託料、役員費、公課費、需用費 ③電通九州鹿児島支社・MBCサウンズエージ・フタバ共同企業体、炬火用具事業者、式典用具運搬事業者	R4.4	R5.3	26,815,744	26,815,744	・式典実施要項改訂等委託業務を実施 ・式典用具の再運搬・搬入業務を実施 ・使用期限を迎えた炬火用具を更新 ・延期により再編成された音楽隊へ楽譜・CDを送付	・式典実施要項をコロナ禍での開催に向けた内容へ改訂し、感染者数を目標とするともに、各市町村への式典用具の確実な配布、先年度から式典用具を確実に運搬・搬入する。	0人	-	・コロナ禍における式典運営について検討し、精査できた。 ・延期により支障が生じていた式典準備業務について、円滑に実施することができた。
132	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」宿泊輸送準備事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①2020年開催に向けて行った宿泊輸送準備経費について、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により2023年に延期となったため、再度宿泊輸送計画を見直し、両大会の開催に向けた宿泊輸送準備を行う。 ②かごしま国体総合開・閉会式輸送実施計画策定業務委託、かごしま大会宿泊・輸送計画策定業務及び衛生・衛生対策啓発資料の作成委託に係る経費。 ③民間事業者へ委託(共同企業体)	R4.4	R5.3	38,877,205	38,877,205	・「国体輸送実施計画(第四次)」及び「大会宿泊輸送計画(第四次)」の修正を実施した。 ・「衛生・衛生・食品衛生の手引書」を2,300冊作成し、各保健所で実施する宿舎衛生講習会・食品衛生講習会資料として宿泊施設、食品提供施設に配布した。	・全国から多数の来県者が見込まれる中、国体・大会参加者が安全な環境で過ごせるよう万全を期するための啓発資料を作成し、感染者数を目標とする。	0人	-	・計画修正について、開催年数の実施計画に繋がる計画書を作成することができた。
133	「燃ゆる感動かごしま国体」競技運営準備事業	③-II-1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	①国体開催基準要綱の規定に基づき、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった令和5年4月～6月に実施するデモンストレーションスポーツの実施要項に基づく賞状授与対象者へ授与する賞状を作成する。(2020年版賞状を作成していたため、2023年版賞状を再度作成する費用) ②需用費(和紙購入)・委託料(賞状作成) ③和紙購入元、賞状作成業者	R4.4	R5.3	922,072	922,072	【表彰状】 表彰状作成のため、本県和紙100%を使用したものを購入。 1 蒲生和紙 (1) 男女総合成績表彰用:40枚 (2) 競技別男女総合成績表彰用:125枚 2 鶴田和紙 (1) 女子総合成績表彰用:40枚 (2) 競技別男女総合成績表彰用:125枚 【賞状】 デモンストレーションスポーツに係る賞状を本県和紙を使用したもので作成。 ・ 競技別賞状 2,235枚	本県和紙を100%使用した表彰状及び本県産材100%の竹紙を使用した賞状の作成	表彰状の本県和紙使用率100%	表彰状の本県和紙使用率100%	国体で使用する表彰状・賞状について、本県和紙・本県産材の竹紙を使用したものを購入し作成することができ、国体の円滑な準備に資するとともに、本県の経済活動に資することができた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果			
											計画	実績				
134	「燃ゆる感動かごしま大会」競技運営準備事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	全国障害者スポーツ大会課	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別全国障害者スポーツ大会を開催するに当たり、競技会場において新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安全・安心な競技運営を図る。 ②委託料、公課費、需用費 ③かごしま国体・かごしま大会実行委員会	R4.4	R5.3	9,053,655	9,053,655	特別全国障害者スポーツ大会の開催に備え、衛生用品等を購入。 ・アルコール消毒液 592本 ・除菌ウェットシート 1125本 など	特別全国障害者スポーツ大会の開催及び障害者スポーツの普及・振興のため、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた競技運営準備を着実に進め、感染者数0を目指す。	0人	—	衛生用品等の購入により、特別全国障害者スポーツ大会のコロナ感染対策に備えることができた。		
135	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開会式等整備準備事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」の開催に向けた会場整備・整備の準備を行う。 ②かごしま国体・大会総合開閉会式会場等整備修正設計作成業務委託及び開閉会式会場等整備計画書(自主整備・交通整備)等修正業務委託に係る経費。 ③民間事業者へ委託(共同企業体)	R4.4	R5.3	26,438,800	26,438,800	令和元年に作成した「総合開閉会式会場等整備実施計画」及び「開閉会式等整備計画書(自主整備・交通整備)」の修正を実施した。	「かごしま国体・大会の開閉会式等の円滑な運営に当たり、安全性、機能性、快適性に十分に配慮した会場整備を行うと共に、感染者数0を目指す。	0人	—	開催年度の実施計画に繋がる計画書を作成することができた。		
136	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技用具整備事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	全国障害者スポーツ大会課	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期開催となった特別全国障害者スポーツ大会の競技会場において密集を避ける等の新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安全・安心な競技運営を図る。 ②備品購入費、需用費 ③鹿児島県	R4.4	R5.3	24,310	24,310	特別全国障害者スポーツ大会の開催に備え、競技用具を購入。 ポッチャポールテストキット4セット	競技会場における感染者数0を目指す。	0人	—	ポッチャポールテストキットの購入により、特別全国障害者スポーツ大会の円滑な競技運営に必要な競技用具の整備が順調に進められた。		
137	大規模スポーツ大会誘致事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、国体・大会が延期となったため、両大会までの間、全国レベルの大会を誘致し、県民の気運の再燃発、県内経済活動の活性化とともに、競技力向上を図る。 ②補助金 ③競技団体	R4.4	R5.3	31,032,000	31,032,000	全国レベル以上及びトップアスリートが参加するハイレベルなスポーツ大会を実施した。	大会を誘致したことにより、県内経済活動の活性化、競技力向上及び県民「かごしま国体」への気運の醸成が図れた。	大会誘致数7大会以上	大会誘致数7大会以上	大会誘致数10大会		
138	「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響によりR5年度に延期となった令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場となる会場地都市町村の施設について、国体開催に必要な整備、改修費用の一部を助成する。 国体期間のみ臨時施設を設置する特殊競技については、2020大会に向けて臨時施設設置後、コロナの影響で延期となったため解体したところ、2023大会に向けて、臨時施設を設置するための必要な経費を助成する。 ②かごしま国体市町村有施設整備費補助に係る経費。 ③会場地都市町村への助成(鹿児島市、出水市、南さつま市)	R4.4	R5.3	61,452,000	61,452,000	サーリング、弓道の競技施設計画策定及びスポーツクイズ(ポルダリング)の建築整備を実施した。	計画的かつ着実に競技会場施設を整備できるよう、3市へ助成を行う。	3市	3市	適正に助成することにより、競技施設の計画策定及び建築整備を行い、競技開催に向けた必要な準備を行うことができた。		
139	かごしまの次世代を担う農業教育推進事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	教育庁	高校教育課	①研修を通じ、コロナ禍に対応したスマート農業に関する知識や技術を有する視野の広い農業担い手を育成するとともに農業教員の農業技術及び指導力の向上を図ること、コロナ禍における新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化等のための農業分野の人材確保・育成を行う。 ②前年度項目:地域経済の活性化、⑤強い農林水産 ②農業高校生の先進的農家等実践研修に係る委託料及びドローン講習会負担金 ③農業高校の生徒及び教員	R4.4	R5.3	1,202,895	1,202,895	・先進的農家等実践研修を実施(県内農業高校5校、5人) ・農業教員の技術及び指導力向上研修(農業用ドローン教育)を実施(県内農業高校1校、1人)	実習中において、ドローンの操作等を教える教員・・・	12%	12%	当該教員の割合9%	当該教員の割合9%	スマート農業関連施設等の視察研修、農業教員を対象としたドローン教育の実施し、農業分野への人材育成を図り、将来の就職に向けた準備向上に役立った。研修施設及び受講者数が当初予定より少なかったため、目標達成には至らなかった。
140	文化芸術振興費補助金 みやまコンセルWi-Fi環境整備事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①Wi-Fi環境を整備することにより、無観客公演の映像配信等を可能とし、コロナ禍における演奏機会や県民の鑑賞機会を創出する。 ②Wi-Fi環境整備に係る委託料 ③鹿児島国際音楽ホール(みやまコンセル)	R4.4	R5.1	1,122,000	743,000	みやまコンセルにおけるWi-Fi環境の整備を行った。	施設利用者数 23,951人超 ※新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が生じた令和2年度実績を上回る施設利用者数	23,951人	35,125人	Wi-Fi環境を整備することにより、無観客公演の映像配信等を可能とし、コロナ禍における演奏機会や県民の鑑賞機会の創出が図られた。		
141	日露交歓コンサート2022「鹿児島公演」開催事業	③-II-3. 感染症の収束に向けた国際協力等	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①本県におけるクラシック音楽の普及と国際交流の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により失われた鑑賞の機会を県民へ提供するため、ロシアピアニズムのメナグ「チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院」の教授、卒業生など一流の音楽家を招聘し、コンサートを実施する。 鹿児島市以外で本事業を実施することにより、地方における新しいクラシック音楽ファンの発掘と育成、地方の公共ホール等の活性化を図る。 ②負担金 ③実行委員会	R4.4	R5.3	2,651,333	2,651,333	世界一流の音楽家を招へいし、コンサートを開催し、481人が参加した。	入場率75% コロナ禍において実施した第42回鹿児島国際音楽祭祝賀管弦楽団公演(宝山ホール)の収容率1,502人)の入場率70.44%を上回る入場率	75%	60.1%	世界一流の音楽家によるコンサートの実施により、コロナ禍においても、県民481人に鑑賞の機会を提供するとともに、本県のクラシック音楽の普及と国際交流の促進を図ることができた。 なお、毎年開催している音楽祭とは異なる会場での開催であったため、集客力に大きな違いがあり、目標達成には至らなかった。		
<b>Ⅷ. 未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動</b>																
142	鹿児島における再エネ主力電源化に向けた可能性調査事業	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	商工労働水産部	エネルギー対策課	①国の地域未来構想20に示されている新型コロナウイルス感染症等の災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現に向けて、鹿児島を対象に、電力需給状況や再エネ導入ポテンシャルの調査、コスト面や技術面での課題整理を行い、将来的に再生可能エネルギーを主力電源とするためのモデルプランを作成する。 ②委託料 19,424千円 事務費 560千円 ③県	R4.7	R5.3	19,510,416	19,510,416	4鹿児島のモデルプランを作成し、小規模離島における再エネ主力電源化によるエネルギー課題・地域課題及び対応策を整理した。	3離島以上で再エネ主力電源化のモデルプランを作成	3離島以上	4離島	整理した結果を関係自治体や事業者間で共有することにより、鹿児島の将来的な再エネ主力電源化に向けた理解促進が図られた。		
143	蓄電池を活用した地産地消型再エネ導入促進事業	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	商工労働水産部	エネルギー対策課	①国の地域未来構想20に示されている新型コロナウイルス感染症等の災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現に向けて、再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の取組に対し、設備導入費用を補助することにより、地産地消型再生可能エネルギーの導入を図る。 ②事務費 680千円、補助金 50,000千円 ③市町村、民間事業者	R4.7	R5.3	31,416,965	31,416,965	再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、PPA等の先進的取組2件に対し、設備導入費用に対する補助を行った。	補助件数2件	補助件数2件	補助件数2件	事業者の設備導入費用を補助することで、コロナ禍で経済的影響を受けた事業者に対して、マイクログリッド、PPAの取組に対し設備費用を補助することにより、地産地消型再生可能エネルギーの導入が図られた。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
144	カーボンニュートラル普及啓発事業	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	環境林務部	環境林務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が停滞する中、脱炭素社会への対応のために事業者や県民が行う高効率車や次世代自動車への更新を地域活性化のきっかけとするために、「かごしまカーボンニュートラルフェア」を開催し、EV・FCV車への試乗や省エネルギーや再生可能エネルギー製品を見て触れられる機会を作るほか、脱炭素の取組に関する情報提供を行うシンポジウムを開催や、脱炭素の取組に関する動画による広報等を行う。 ②動画作成・放送に係る経費、フェア・シンポジウム・セミナー・ワークショップの開催経費 ③普及啓発等の対象者は、県民・事業者	R4.4	R5.3	33,432,049	33,432,049	・子どもや事業者向けに15分程度の動画を作成し、県HPで公開した。 ・県HPへの掲載を目的としたラジオ及びTVCMを作成し放送した。 ・鹿児島県でできる効果的な温暖化対策とそれを実現する道筋を考えるワークショップを開催した。(1回、かごしま環境未来館(9月23日)19名) ・事業者向けに「かごしまカーボンニュートラルシンポジウム」を開催し、企業を取り巻く動向や取組事例等を紹介した。(1回、かごしま県民交流センター(11月15日)116名) ・県民に対して、地球温暖化の現状やカーボンニュートラルの必要性、家庭でできる取組などを周知するために「カーボンニュートラルフェア」かごしま県民交流センター及び奄美パークで開催した。	できるだけ多くの県民に視聴、参加いただき、普及啓発の効果を上げる。 動画:県庁HPアクセス数400回 フェア:鹿児島会場(2日間)10,000人、奄美会場(2日間)2,500人	動画:県庁HPアクセス数662回(R5.3末) フェア:鹿児島会場(2日間)10,000人、奄美会場(2日間)2,500人	カーボンニュートラルフェアの開催や動画の作成等について、カーボンニュートラルの実現に向け、取組に対する意識醸成・理解の深化が図られた。	
145	かごしま脱炭素社会モデル創造事業(屋久島)(急速充電設備更新事業)	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	環境林務部	環境林務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が停滞する中、脱炭素社会への対応のために事業者や住民が行う次世代自動車への更新を地域活性化のきっかけとするために、電気自動車の安定的利用に必要なインフラである急速充電設備の整備を行う。 ②急速充電設備更新に係る経費 ③県	R4.4	R5.3	4,604,326	4,604,326	永田公園電気自動車急速充電設備の更新を行った。	充電設備の使用率10%増加	10%増加	約19%増加 (R4.10 827kwh→ R5.1 984kwh (4基合計))	電気自動車急速充電設備の更新によって、屋久島における電気自動車の利用促進が図られた。
146	スタートアップ推進事業	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	商工労働水産部	産業立地課	①ウイズコロナの下で経済の力強い成長を実現させるためには、イノベーションの担い手であるスタートアップを徹底的に支援し、新たなビジネスや産業の創出を進めるとともに、高い付加価値を生み出す成功モデルを創出する必要があり、産学官・金融機関等と連携して、起業家を支援する仕組みを構築し、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行い、スタートアップによる新事業創出を図る。 ②委託料(事業成長支援プログラム、実証実験プロジェクト、コワーキングスペース等ネットワークの運営委託)、補助金(スタートアップが実証実験に要する経費)等 ③新規事業等を開始後、概ね10年未満の企業等	R4.4	R5.3	18,869,425	18,869,425	・スタートアップの創出・育成に関する機運の醸成や情報共有、連携した支援を実施するための、産学官、金融機関等が参加する協議会(R4.6、R5.3)を開催。※R5.3開催分は市町村向けの業務担当者 ・コワーキングスペース運営者等を対象に、利用者等のニーズや支援策等の情報共有・提供等を行うネットワーク会議を開催 ・スタートアップが事業化のため実施する実証事業2件に対して、補助金を交付。 ・スタートアップが事業成長に必要な協業マッチングや資金調達に向けたメンタリング支援を3件実施。	スタートアップ協業件数5件/年	スタートアップ協業件数5件/年	0件 (令和5年3月時点採択企業の協業件数)	スタートアップの創出・育成に関する機運の醸成や情報共有、連携した支援を実施するため、産学官、金融機関等が参加する協議会(R4.6、R5.3)を開催するとともに、スタートアップに対する事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を5件実施したところ、採択企業の協業には至らなかったが、スタートアップの創出・育成が図られ、スタートアップによる新事業創出が促進された。
147	かごしまアントレプレナーシップ養成事業	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	商工労働水産部	産業立地課	①ウイズコロナの下で経済の力強い成長を実現させるためには、イノベーションの担い手であるスタートアップを目指す若い世代の創出が必要であり、中高生や大学生等を対象に、セミナーやアイデアコンの開催、海外のスタートアップとの交流等を実施し、若い世代の起業家マインドを養成する。 ②委託料(アントレプレナーシップ養成塾、海外スタートアップとの交流の運営委託)等 ③中高生、大学生等	R4.4	R5.3	6,499,745	6,499,745	セミナー、ワークショップ等に延べ180名(6回実施)の参加があり、若い世代の起業家マインドの養成が図られた。 ・アントレプレナーシップ養成塾(4回) ・海外スタートアップとの交流(1回) ・学生の起業に関する相談・交流会(1回)	起業家精神が養われた若者の数20名	起業家精神が養われた若者の数20名	起業家精神が養われた若者の数180名	セミナー、ワークショップ等に延べ180名(6回実施)の参加があり、若い世代の起業家マインドの養成が図られた。
148	かごしま建築BIM促進事業	③-Ⅲ-1. 科学技術立国の実現	土木部	建築課	①公共建築工事におけるBIM導入に向けた環境整備を進めることにより、建築企業へのBIM導入を促し、リモートによる非接触型のコロナ対策を図る。 ②報償368千円、旅費364千円、需要費51千円、使用料1,689千円、備品購入費420千円、負担金102千円 ③県	R4.9	R5.3	2,994,000	2,994,000	・発注者(県・市町村職員)向けのBIM研修会を実施 ・BIMソフト購入	当轄事業(小規模を除く)へのBIM全面導入により、県内建築士事務所のBIM導入率向上 現状 約20% → 50%	R7年度 BIM導入率50%	R5.6時点 BIM導入率約30%	講習会や研修会、BIMソフト導入によりBIM導入率が約10%向上した。
149	鹿児島版MaaS推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における混雑を回避した移動や、パーソナルな移動など、ウイズコロナ・アフターコロナにおける新たなニーズに対応したモビリティサービスとして、キャッシュレス化等の鹿児島版MaaSの実現を検討するとともに、アプリを活用した実証実験等を実施する。 ②各交通事業者のGTFSS化の実施、キャッシュレス化の検討、鹿児島版MaaSアプリの研究・検討、アプリを活用した実証実験等の実施に要する経費 ③アプリを活用した実証実験等を実施する地域 等	R4.10	R5.3	28,205,000	28,205,000	鹿児島版MaaSの実現に向けて、意向調査や勉強会を実施したほか、県内路線バス・コミュニティバスのGTFSS化、Googleマップへの掲載に向けた申請を行った。 令和4年8月4日意見交換会 令和4年8月26日勉強会(26事業者、27市町村参加)	アプリを活用した実証実験等を実施する地域:1地域以上	1地域以上	0地域	意向調査や勉強会の実施により、地域公共交通のデジタル化に向けた理解が深まった。また、GTFSS化により、観光客等の利便性に寄与する。関係者との調整が継続し、目標が未達となった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
150	デジタル戦略推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	総合政策部	デジタル推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会経済情勢の変化に対応するため、デジタル化の進展が急務となっているなか、県デジタル推進戦略に基づき、県全体のデジタル化を推進し、社会改革を実現することで、本県をとりまく課題解決につなげていくための取組を実施する。 ②報償費、旅費、役員費、委託料、使用料及び賃借料(主な経費) 新型コロナウイルス感染症の拡大等に対応するため、県全体のデジタル化の推進に向けた取組に係る経費 ・庁内、市町村、民間企業等からの依頼に基づき、専門的知見によるアドバイスやセミナーなどを実施する鹿児島県DX推進アドバイザーの活動に係る報償費、旅費 ・業務分析ツールやIPA等業務改善ツールの導入、業務量調査・業務分析支援などデジタル技術を活用した業務改革推進に係る委託料 ・業務効率化のため、庁内基幹システム連携に向け、既存システムや業務内容の現状調査、分析に係る委託料 ・デジタルを活用した課題解決や新たな価値創出に能力を発揮できるデジタル人材の育成に係る研修等の委託 ③県	R4.4	R5.3	71,697,381	61,834,582	・行政や民間におけるデジタル化の取組を支援するため、DX推進アドバイザーによる相談窓口対応を実施した。(相談件数:19件。内訳:県3件、市町村10件、民間6件) ・自治体業務改革のノウハウを有する民間企業等の外部人材を活用し、庁内の改善要望のある業務や地域で改善効果のあった業務を対象に、業務フローの整理、改善提案を行うなど、デジタル技術を活用した業務改革を実施した。(業務量調査・業務分析の支援、改善策の提案:16所属22業務) ・基幹システム間のデータ連携等を行うため、既存システムや庁内業務の現状調査、他自治体及びシステム開発ベンダーからの情報収集を実施するとともに、基幹系各システムが共通して利用可能な銀行間連携基盤の先行整備を行った。 ・オープンデータ化に関する職員向け研修を実施した。(受講者数:計88人。内訳:県職員43人、市町村職員45人)	DX推進アドバイザー等への相談件数(年間):50件	相談件数(年間):50件	相談件数(7~3月):19件	・各分野の専門的知見を有するアドバイザーからの助言をもちょうことにより、県、市町村、民間におけるデジタル化が推進された。なお、当初、年間相談件数50件を目標としていたが、相談窓口の設置が7月からの9か月になったこと、オープンデータに係る専門家が委嘱できなかったことなどから、目標の相談件数は達成できなかった。ただし、DX推進アドバイザーを活用し、県職員向け研修(2講座)や、市町村職員を対象としたセミナー、意見交換等(5回)を開催していること。 ・デジタル技術を活用した業務改革により、合計8,934時間の作業が、2,684時間に減少するなど6.250時間(削減率70%)の削減効果が確認され、行政事務の効率化が図られた。また、基幹システム間のデータ連携・新規システム開発等に係る基本構想を策定した。オープンデータの必要性、オープンデータの公開方法等について研修を行い、オープンデータカタログサイトへの掲載データセット数が年度当初の49件から425件に増加した。 以上により、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対応するための県全体のデジタル化の推進が図られた。
151	かごしまワーケーション推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症を契機として、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方であるワーケーションへの関心が高まっていることから、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、情報発信の強化やワーケーションに取り組み民間事業者等への支援を行い、県内でのワーケーションを官民連携で推進することで、県外からの人流を促進する。 ②補助金(拠点整備への経費助成、個人や県外企業等の実施に係る経費助成) 委託料(ツアーの実施、サイト運営及びパンフレット更新に係る経費) ③県、実施団体、県外企業等	R4.4	R5.3	13,359,314	13,359,314	・サイトの運営及びパンフレット更新による情報発信の強化 ・拠点整備に取り組み県内の団体への支援(実績:2団体) ・県内でワーケーションを実施する方への支援(実績:12件) ・県外企業を対象としたワーケーションツアーを実施し、その効果をサイトやパンフレットに掲載し、PRを行った。	ホームページの閲覧者数年間5,000人(昨年度数値3,372人)	5,000人	29,019人(県移住・交流ポータルサイト「かごしま移住ネット」開設R5.2~R5.7実績)	サイトの運営及びパンフレット更新による情報発信に取り組み、環境整備に要する経費の助成やワーケーション実施に必要な経費の助成を行ったことにより、ホームページ閲覧者が増加し本県におけるワーケーション推進が図られた。また、ワーケーションツアーの内容・実証実験結果をサイトに掲載することで、本県におけるワーケーションのPRを図った。
152	移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症を契機として地方回帰の気運が高まる中、更なる移住・交流の促進を図り、産業人材の確保につながるため、ガイドブックやウェブによる情報発信を行い、県外からの人材を呼び込む。 ②移住・交流ガイドブックの作成、移住・交流ポータルサイトの運営、移住・交流相談体制の整備、移住・交流セミナーの開催等に係る経費、対象となる市町村への補助金等 ③県、市町村(移住者向け住宅改修助成)	R4.4	R5.3	41,731,943	41,731,943	・移住・交流ガイドブックの作成及び配布(3000部) ・移住・交流ポータルサイトの運営 ・移住・交流相談体制の整備 ・移住・交流セミナーの開催(オンライン7回) ・市町村所有の移住者向け住宅改修補助の実施(実績:1件 927万円)	R4~R8の5年間累計移住者数13,000人	2,600人(R4年度)	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:2,631人(R4年度)	サイトやガイドブックを活用した情報発信、移住・交流相談体制の整備や移住・交流セミナーの開催、市町村所有の移住者向け住宅改修補助などの市町村支援により、移住・交流の促進が図られた。
153	かごしまの竹で育む産地づくり事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	環境林務部	森林経営課	①新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷している中、豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこ等の生産振興を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を行う。 ②報償費、旅費、需用費、役員費、使用料、賃借料、補助金 ③市町村、農協、農事組合法人、林業者の組織する団体、知事の認める民間企業	R4.4	R5.3	6,988,528	6,988,528	①たけのこ生産者養成講座の開催:3回、受講者数16人 ②竹林改良等の生産基盤等整備:7団体 ③竹製品まつりの開催:1回 ④新たな竹製品の開発と普及の支援:2団体	たけのこ新規生産者の定着率の増加 60%(R3) → 70%(R6)	70%	77%(令和4年度)	担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組により、豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこ等の生産が促進された。
154	特用林産物の恵み豊かな産地づくり事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	環境林務部	森林経営課	①新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷している中、しいたけなど地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。 ②報償費、旅費、需用費、役員費、使用料、賃借料、補助金 ③市町村、農協、農業者の組織する団体等	R4.4	R5.3	4,978,824	4,978,824	①しいたけ及び枝物の生産者養成講座の開催(しいたけ:5回、8人、枝物4回、18人) ②樹林造成等の生産基盤等の整備:11団体 ③県外しいたけフェア等の開催:4回 ④学校等で食育の実施:1市14校	しいたけ新規生産者の定着率の増加 58%(R3) → 65%(R6) 枝物新規生産者の定着率の増加 45%(R3) → 50%(R6)	しいたけ:65% 枝物:50%	しいたけ:75% 枝物:50% (令和4年度)	担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組により、しいたけなど地域特性を生かした特用林産物の生産が促進された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
155	稼げる林業・木材産業の確立事業(かごしま材競争力強化対策事業)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	環境林務部	かごしま材振興課	①新型コロナウイルス感染症が要因の一つとなったウツショックに対応するため、県内JAS製材品の生産体制を構築し、安定供給に努める。 ②ア JAS製材品生産体制の確立等に係る経費(委託)848千円 イ JAS製材品生産体制の整備に係る支援(補助)1,714千円 ウ 事務費 70千円 ③アウ 県 イ JAS製材品を生産する法人	R4.6	R5.3	965,791	965,791	・かごしまJAS材需給連絡協議会及び生産工場連絡会を開催した。(各2回) ・「認証かごしま材」の品質確認検査・指導を行った。(12件) ・JAS製材品の販売促進活動を支援した。(1件)	令和8年度 機械等級区分 構造用製材の生産量 14,000m <sup>3</sup>	14,000m <sup>3</sup> (令和8年度)	214m <sup>3</sup> (令和4年度)	・関係機関・事業者と県内JAS製材品の生産体制構築に向けた後継者等を行い、「かごしまJAS材生産体制整備方針」を策定した。 ・また、品質確認検査や販売促進活動により、かごしまJAS材等の信頼性を確保するとともに県内外への周知が図られた。
156	稼げる林業・木材産業の確立事業(県産材流通コスト低減対策事業)	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	環境林務部	かごしま材振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の木材生産量が減少し、製材工場等への原木供給が不安定化していることから、原木の安定供給と流通コスト低減に資する取組を支援することにより、林業・木材産業の稼ぐ力の向上を図る。 ②(1)原木安定供給協議会の設立支援(補助金) (2)中間土場活用の取組支援(補助金) (3)ICT等を活用した仕分け技術定着支援(補助金) (4)原木需給マッチング支援(報償費、旅費、需用費、使用料) ③流域森林・林業活性化センター、県	R4.4	R5.3	2,633,033	2,633,033	・原木安定供給協議会の開催:4地域 ・中間土場活用の取組:2箇所 ・ICT等を活用した研修会の開催:4地域 ・原木需給情報管理システムの導入検討会の開催:4回、先進県調査	令和10年度 木材生産量 1,500千m <sup>3</sup>	1,500千m <sup>3</sup> (令和10年度)	算出中 (令和4年度 R5.10 算出予定)	・森林現場から製材工場等への直送や木材集荷拠点となる中間工場の整備などの促進により、原木の供給力の向上が図られた。
157	稼ぐ「かごしま材」輸出拡大事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	環境林務部	かごしま材振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、特定の国に偏った木材輸出の危険性が顕在化したことから、リスク分散のため輸出先や製材品等の販路開拓の取組を支援し、付加価値の高い県産製材品の輸出拡大を図る。 ②委託料、補助金、旅費、需用費、役務費 ③県、県産材輸出促進協議会、輸出事業者等	R4.4	R5.3	7,089,672	7,089,672	・県産材輸出促進協議会及び製材品部会の開催:各1回 ・県産材輸出促進セミナーの開催:1回 ・輸出業者が行う商談等に対する支援:(6事業者) ・製材品輸出に取り組み商社と製材所による合同商談会の開催:1回	令和7年度の木材輸出額 36億円 (「県産材輸出促進協議会」における林産物の輸出目標額)(R5.3改訂)	36億円 (令和7年度)	34億円 (令和4年度)	・協議会と輸出業者等が連携して県産材の輸出に取り組んだことにより、令和4年度の県産材輸出額が約34億円と過去最高となった。 ・合同商談会や海外でのPRにより製材品の輸出に向けたつながりが確保できた。
158	就農・就業を目指す人材確保事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	農政部	経営技術課	①新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消し、農業生産を維持するため、県内外の若者や転職希望者に、本県の農業の魅力を知らし、農業法人等で就業体験する「農業インターンシップ」の実施を通じて、県内で就農・就業する農業人材を確保する。 ②委託料、旅費 ③県内外の若者、転職希望者、就農・就業希望者	R4.4	R5.3	4,400,000	4,400,000	農業インターンシップ参加者 12人	農業インターンシップ参加者 30人	30人	12人	農業インターンシップにより、参加者の就業意識が醸成された。県内外の就業イベントでの周知や広告、HP、SNSなどで募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により参加者数が目標に達しなかった。
159	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	農政部	農政課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける輸出環境や海外食需要の変化等に対応し、アジア、米国、EUなどへの県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出に意欲的な生産者による輸出産地形成に向けた支援や、県内輸出商社の海外営業活動への支援、県内輸出促進協議会による県産食肉の輸出拡大に向けた取組への支援や「かごしま茶」の新たな販路開拓支援、コロナ禍でも効果的にPRできるデジタルコンテンツの作成等、コロナ禍に対応した海外へのPR・販売促進活動を実施する。 ②補助金、委託料、旅費、役務費 ③農業者、県内輸出商社、県食肉輸出促進協議会、茶業会議所、県等	R4.4	R5.3	81,396,129	81,396,129	県輸出促進ビジョンに基づき、「つくる」「あつめる」「はこぶ」「うる」の3つの観点から戦略的な取組を展開した。「つくる」の取組としては、輸出先開拓のニーズや規制に対応するため、県内11事業者に対し、国際水準GAP取得等を支援。「あつめる」「はこぶ」の取組としては、海外輸出に向けた商談会を開催し、県内17社が参加した。また、「うる」の取組としては、県内輸出商社7社の海外営業活動を支援したほか、海外展示会・商談会への出展や、海外小売店・現地レストラン等でのフェアや試食会などを行った。	令和7年度県産農林水産物輸出額:300億円	令和7年度県産農林水産物輸出額: 300億円	令和4年度県産農林水産物輸出額: 約327億円	・コロナ禍に生じた新たな家庭内需要等を好機と捉えた。県輸出促進ビジョンに基づく戦略的な取組による各種支援により、県産農林水産物の輸出促進が図られ、令和4年度の県産農林水産物の輸出実績は過去最高を更新し、約327億円となった。
160	「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	農政部	経営技術課	①セミナー等により農業者のさらなる理解促進や指導人材の育成による体制強化を図るとともに、ロボット技術など新技術を取り入れた技術開発支援や、現地での実証活動等の実装化に向けた取組を始め、コロナ対策に繋がる人々との接点低減を図る。 ②補助金、使用料、報償費、会計年度任用職員の人件費(報酬、期末手当、共済費)、旅費、需用費、役務費 ③県、協議会(研究会)等	R4.4	R5.3	16,969,089	16,969,089	(1) 農業者の理解促進 ・畑作 畜産、施設園芸に関するセミナーを県内3箇所で開催し、138名参加。 (2) 体制づくり ・データ駆動型農業の実現に向けて、普及指導員等を対象にしたデータ活用農業支援者育成研修会を5箇所で開催し、103名参加。 ・ドローン自動収穫ロボットの本県における応用性を農業開発総合センターにて検証。 (3) 実装に向けた取組展開 ・牛の分娩監視装置や施設園芸の環境制御装置に関する実証を6課題実施。 ・種子島、喜界島、沖永良部高でドローン操作技能習得研修会を開催。	令和6年度におけるスマート農業技術の導入件数:1,710件 (R4)1,065件	(R6)1,710件 (R4)1,065件	(R6)累計前 (R4)1,548件	(1) 農業者の理解促進 各部門でスマート農業導入・活用への意識が高まった。 (2) 体制づくり ・データを活用した農業を展開するための普及指導員の意識啓発が図られた。 ・ドローン自動収穫ロボットの性能把握、導入の際の課題整理が行われた。 (3) 実装に向けた取組展開 ・スマート農機の導入効果や経営への費用対効果の把握等を通じて、スマート農業技術の普及が図られた。 ・鹿児島地域でのドローンの普及が図られた。
161	みらいの学び推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	教育庁	高校教育課	①Society5.0時代において、多様な課題に立ち向かい、その解決を図るための資質・能力を育成するため、学校ICTの専門家等による学校・市町村教育委員会への指導面及び技術面を支援する。また、新型コロナウイルス感染症拡大時においても児童生徒の学びを保障する観点から、ICTを活用した児童生徒の情報活用能力の向上に努め、コロナ禍におけるGIGAスクール構想の更なる推進を目指す。 ②外部講師等の派遣に要する報償費及び旅費 ③教職員、市町村教育委員会	R4.4	R5.3	646,694	646,694	・GIGAスクール運営支援チームによる支援 ・ICTを効果的に組み合わせる学習活動を行う先進モデル校の指定 ・地区ICT活用推進講座	・3年後には全国学力・学習状況調査で、4教科ともに全国平均を超える。	令和7年度検証	令和5年度 4月実施(速報値) 全国平均超 小…0/2教科 中…1/3教科 (国語)	・整備と活用の両輪で市町村教育委員会等の困り感に対応することができ、市町村教育委員会との連携を図った教育の情報化を推進していくことができた。 ・県全体を対象とした先進事例の共有や研修機会の確保に努めることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
162	鹿児島みらいのデジタル人材育成推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	教育庁	高校教育課	①県内のデジタル関連企業等と連携し、学校において、児童生徒を対象に実社会における情報技術の活用実践等について学ぶ授業等を実施することで、児童生徒のICTに係る意欲・関心の向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症拡大においても児童生徒の学びを保障する観点から、ICTを活用した児童生徒の情報活用能力の向上に努め、IoTやAIなどの技術革新を牽引できるようなデジタル人材の育成に資する。 ②その他需用費及び備品購入費(企業等の派遣する講師に要する報償費及び旅費、県指導主事のICT活用指導力向上のためのタブレット端末やモバイルルーター整備費用) ③県立学校及び市町村立の学校	R4.4	R5.3	5,313,405	5,313,405	・小学校52校、中学校18校、義務教育学校1校、高等学校19校、計90校に派遣 ・参加総数6,666人 ・協力事業所数7事業所	・3年後、全国学力・学習状況調査質問紙「授業で、コンピュータなどのICTなどの程度度使用しました。」の質問に、「ほぼ毎日」と答える児童生徒の割合…95%	令和7年度検証	令和7年度検証	・県内IT関連企業との連携も深まり、より適切な人材を派遣することができた。また、児童生徒のキャリア教育の側面から、より取組だと、派遣した学校だけでなく、協力いただいた事業所から高い評価をいただいた。
163	教育の情報化推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	教育庁	高校教育課	①コロナ収束後の新たな時代に相応しい教育として、オンライン・遠隔教育等を実現するために、教育の情報化に関する推進計画の策定や共有を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大時においても児童生徒の学びを保障するために、学校へのICT支援員の配置や、教員のICT活用指導力向上のための研修等を実施する。 ②教員のICT活用指導力向上のための研修等に要する報償費及び旅費、並びに役務費、使用料及び賃借料 ICT支援員配置に要する委託料 ③教職員、一般	R4.4	R5.3	50,335,352	50,335,352	・かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会の開催(委員10人、年3回実施) ・ICT活用・プログラミング教育ウェブサイトの整備 ・「プログラミング指導教員養成塾」の開催(大隅地区で年4回開催、受講者21人) ・AI教材の活用と教師の指導力向上に関する検証事業(県内3市の中学校で実施) ・かごしま「教育の情報化」フォーラムの開催(参加者総数443人) ・教員ICT活用指導力向上のための研修(参加総数81人) ・県立学校へのICT支援員の配置(金78校対象・1校当たり年80時間) ・GIGAスクール構想、1人1台端末に係る資料等の配布と広報	①授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合…85% ②授業などにおいて「ほぼ毎日」コンピュータなどのICTを活用する児童生徒の割合…80% ③実証校における数学、英語の (ア)全国学力・学習状況調査、全国平均以上 (イ)鹿児島県学習者調査、全国平均以上 (ウ)鹿児島県学習者調査の正答率、県平均以上	①75.3% ②87.5% ③ (ア)(連報値)全国平均以上…数学1校、英語1校 (イ)・中学校1年…全校で数学が県平均以上 ・中学校2年…全校で英語が県平均以上、2校で数学も県平均以上	・国の「学校教育情報化推進計画」を基本として、本県における学校教育の情報化の推進に創る鹿児島教育の情報化推進プラン(Ver.1.0)を策定し、令和5年3月に公表した。	
164	生涯学習・社会教育のDX推進事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	教育庁	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、地理的・時間的制約を受けずに、誰もが生涯学習の機会を受けられるようにするため、オンライン講座等の実施など、生涯学習環境の向上を推進する。 ②①に要する経費(普通旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費) ③地方公共団体、市町村等の生涯学習・社会教育関係者	R4.4	R5.3	4,013,450	4,013,450	〇4市町において、生涯学習・社会教育関係者を対象とした、市町村等におけるデジタルデバイス解消のための講座運営サポート講座(移受受講生数:50人)を実施した。 〇市町村等への支援をさらに充実するため、ノート型パソコン(6台)、ビデオ編集ソフトの導入、Zoomライセンスを取得した。	〇プラットフォームで連携がとれる市町村等の数5団体 〇オンラインによる講座の受講者数(対前年度比)150% 〇デジタル・デバイス解消のための講座運営サポート市町村数3自治体	〇プラットフォームで連携がとれる市町村等の数5団体 〇オンラインによる講座の受講者数(対前年度比)138% 〇デジタル・デバイス解消のための講座運営サポート市町村数3自治体	生涯学習・社会教育分野におけるDXについて、現状や課題、具体的な取組について説明し、Web会議システムの実演等を通してDX推進への理解を高めることができた。また、Web会議システム利用のための機器を、セッティングから講座運営側の業務の操作までを連携して理解してもらうことができた。さらに、講座の中で自治体同士の交流により、各自が抱える現状と課題、実際の取組について、DX推進に向けた取組をより具体的に進めるきっかけとなった。	
165	若者のための県内就職応援事業(若年者県内企業就職応援事業(「かごJob」改修事業))	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①県外からの移住者及び移住支援金交付実績の増加や新規学卒者の県内就職率の増加など、新型コロナを契機とした地方回帰の高まりが見られることから、国が示す新方式に改修し、移住支援事業の一層の推進を図るとともに県内企業の人材確保を図る。 ②委託料、需用費、役務費 ③鹿児島県	R4.10	R5.3	10,953,339	10,953,339	サイトの閲覧回数及び求人情報の掲載数の増加に向けたサイトの改修を実施した。 ・優先先の求人まとめサイトが3種から8種に増加 ・求人情報の入力項目数の削減	「かごJob」掲載の移住支援対象求人に応募・就職した人数 R5年度の16人(過去3ヶ年平均の1.5倍)	「かごJob」掲載の移住支援対象求人に応募・就職した人数 R5年度16人	成果目標の実績はR6.3集計予定。	
166	県立高校ICT環境整備事業	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	教育庁	高校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、学習の基盤となる生徒の情報活用能力等を効果的・効率的に育成する授業を展開するため、指導者用端末を整備する。 ②備品購入費 ③県立高校教員	R4.10	R5.3	145,194,390	145,194,390	県立高校において、授業を担当する教員に1,577台の指導者用端末を整備した。	指導者用端末を授業等で毎日活用する教員の割合 100%	100%	33.80%	授業を担当する教員1人につき1台の指導者用端末を整備し、指導環境を改善した。 指導者用端末を追加配備することで、生徒の情報活用能力の育成が図られた。 なお、現時点で実績が計画を下回っているが、指導者用端末を事業等で活用する教員の割合については、今後、学期毎に調査を実施する予定。
167	子ども・子育て支援交付金子ども・子育て支援事業	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	くらし保健福祉部	子育て支援課	①地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等や簡易な改修に必要な経費について補助を行う。また、放課後児童クラブ等において、連絡帳の電子化やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備及び研修のオンライン化に係る費用を補助する。 ②職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくためのマスクや消毒液等の配布、新型コロナウイルス感染症の感染防止用の備品購入にかかる経費、簡易な改修に係る経費及び利用児童等の入退室の管理やオンライン会議・相談支援に必要なICT機器導入やシステム基盤の導入にかかる経費。 ③市町村	R4.4	R5.3	73,649,000	73,649,000	事業を実施した県内23市町村に交付金を支給した。	放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症拡大防止等に必要衛生用品の購入やICT機器の購入等の経費の一部を助成することにより、感染拡大を防止、感染者数0を目指す。	感染者数0	施設内感染拡大による感染者数0(感染拡大に伴う休園の報告数0)	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防いだことで、事業を安定して行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
<b>Ⅳ-① 原油価格高騰対策</b>														
168	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R4.6月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し、引き続き事業継続がなされるよう支援を行う。 ②路線バス・タクシー・代行・航路・航空路事業者の燃料油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内路線バス事業者:15事業者 県内タクシー事業者:397事業者 県内代行事業者:274事業者 県内航路事業者:9事業者 県内航空路事業者:1事業者	R4.7	R5.3	524,248,000	524,248,000	県内交通事業者に支援金を交付し、事業継続が図られた。 県内路線バス事業者:17事業者 県内タクシー事業者:349事業者 県内代行事業者:199事業者 県内航路事業者:9事業者 県内航空路事業者:1事業者	県内全交通事業者(696事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る	696事業者	575事業者	申請事業者数が計画より下回ったことにより目標が未達となったが、県内交通事業者へ支援金を交付したことにより、地域公共交通の維持・確保が図られた。
169	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)【R4.6月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R4.7	R4.11	26,018,100	26,018,100	燃料油価格高騰に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数:268件	貸切バス事業者の事業継続 74事業者875台	補助件数:875台	補助件数:268台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申請数が想定よりも少なくなったが、貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続が図られた。
170	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)【R4.9月補正追加】	④-1. 原油価格高騰対策	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R4.11	R5.1	17,780,700	17,780,700	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数:268件	貸切バス事業者の事業継続 74事業者875台	補助件数:875台	補助件数:268台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申請数が想定よりも少なくなったが、貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続が図られた。
171	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)【R4.11月補正】(重点交付金分)	④-1. 原油価格高騰対策	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②委託料、補助金 ③貸切バス事業者	R5.1	R5.3	9,676,769	9,676,769	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数:268件	貸切バス事業者の事業継続 74事業者875台	補助件数:875台	補助件数:268台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、申請数が想定よりも少なくなったが、貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続が図られた。
172	特用林産物の省エネ生産機器導入支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	環境林務部	森林経営課	①燃料油価格高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷とならないよう、燃料油価格高騰の影響を受けている特用林産物生産者等に対し、県独自の支援を行うことにより、燃料油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を図る。 ②補助金 ③特用林産物生産者等	R4.7	R5.3	3,602,000	3,602,000	空調機1台、冷凍庫1台、運搬機1台の導入を支援した。	従来の機器より燃油等の使用量が15%以上低減すること	15%以上低減	17.9%低減	省エネ生産機器の導入を行った特用林産物生産者は、燃油価格高騰の影響を軽減された。
173	木材生産効率化機械導入支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	環境林務部	かごしま材振興課	①燃料油価格高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷とならないよう、林業事業者に対し、木材生産の効率化に資する林業機械の導入を支援することにより、燃料油価格高騰の影響を緩和し、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③登録林業経営体	R4.7	R5.3	24,875,000	24,875,000	・高性能林業機械等(ヘッド)の導入を支援した:14台	木材生産性(m <sup>3</sup> /人・日) 17%以上向上	17%以上向上	21%向上	・機械等の導入支援により、燃料油価格高騰の影響緩和と林業事業者の経営の安定化が図られた。
174	生活衛生指導助成事業(公衆浴場原油価格、物価高騰対策事業)【R4.6月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	くらし保健福祉部	生活衛生課	①一般公衆浴場(銭湯)に対して、コロナ禍における原油価格等の高騰による燃料費・光熱費の高騰分を補助する。 ②委託料:2341千円、負担金補助及び交付金:59,028千円 ③民間の一般公衆浴場(230施設)を対象に定額補助(330千円または108千円)	R4.4	R5.3	61,369,000	61,369,000	一般公衆浴場に対して、燃料費・光熱費の高騰に即し必要となる経費を支援した。 支援額:34,092千円 支援団体:180施設	本事業を利用する一般公衆浴場(民営)の数 230施設×100%=230施設	230施設	180施設	燃料費・光熱費の高騰分を補助することにより、負担軽減が図られた。また、廃業及び休業の施設に關して、補助の対象外となっているため計画より実績が下回っている。
175	鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(R3予算分)	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	商工政策課	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券の発行を支援する。 ②市町村が実施するプレミアム商品券の発行等に係る費用 ③住民(市町村)への補助を通じた支援)	R4.4	R5.3	913,788,870	913,788,870	交付件数:県内43市町村 交付金額:2,224,598千円	市町村等が実施するプレミアム商品券発行事業により、県内全43市町村において消費喚起を図る。	43市町村	43市町村	市町村が実施するプレミアム商品券の発行等を支援することにより、コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の負担軽減やクーポン利用による消費喚起が図られた。
176	鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(R4予算・物価高騰分)	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	商工政策課	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券の発行を支援する。 ②市町村が実施するプレミアム商品券の発行等に係る費用 ③住民(市町村)への補助を通じた支援)	R4.4	R5.3	1,310,809,130	1,310,809,130	交付件数:県内43市町村 交付金額:2,224,598千円	市町村等が実施するプレミアム商品券発行事業により、県内全43市町村において消費喚起を図る。	43市町村	43市町村	市町村が実施するプレミアム商品券の発行等を支援することにより、コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の負担軽減やクーポン利用による消費喚起が図られた。
177	ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	産業立地課	①コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受ける県内中小製造業者の自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援することで、県内中小製造業者の販路拡大・維持に寄与する。 ②普通旅費、消耗品費、委託料、補助金 ③県内に事業所を有する中小製造事業者	R4.8	R5.3	55,843,420	55,843,420	交付件数:9件 交付金額:38,589千円	製造業者のCO2排出量 1,364t/年削減	製造業者のCO2排出量 1,364t/年削減	製造業者のCO2排出量 314t/年削減 (導入設備カタログ等から推算)	目標は未達となったが、県内製造業者の自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の導入支援により、カーボンニュートラルへの取組が推進され、あわせて販路維持が図られた。
178	漁業用燃料油価格高騰緊急対策事業	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	水産振興課	①コロナ禍における燃料油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。 ②漁業経営セーフティネット構築事業に加入する漁業者等の負担経費及び漁業者等が所属する県漁連、漁協等への事務経費 ③県漁連、漁協等	R4.8	R5.3	183,167,379	183,167,379	コロナ禍における燃料油価格高騰の影響を受けた漁業者・養殖業者(684名)が、R4年度漁業経営セーフティネット構築事業へ加入した際の負担経費の1/3を支援した。	・加入件数の増加による本県水産業の経営安定化 ※ 加入割合 R3年度:75.2% R4年度:78.8% R5年度:80%以上	R5年度加入割合 目標:80%以上 (698人以上)	R5年度加入割合 実績:83% (724人)	当該事業の実施により、本県漁業者等のR5年度漁業経営セーフティネット構築事業に係る加入件数はR4年度と比べて42件増加し、本県水産業の経営安定の強化が図られた。
179	県中小企業融資制度運営事業(原油・原材料高騰等対策特別資金関連保証料補助事業)【R4.6月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①コロナ禍における原油・原材料高騰により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る ②補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R4.6	R5.3	17,577,000	17,577,000	・信用保証料 17,577,000円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%	保証料補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
180	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業)【R4.6月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①コロナ禍における原油・原材料高騰により影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②需用費、役員費、委託料、補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金、中小企業者等	R4.6	R5.3	12,755,000	12,755,000	原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助金 11,066,000円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。	
181	燃油等高騰対策機械導入緊急支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	農政部	農産園芸課	①コロナにおける原油価格の高騰の影響を受け、燃料費及び肥料費が増加し、経営に影響を受けている農業者に対し、経費削減につながる省エネ機器の導入を支援し、制度への加入を促進するとともに、農業者の燃料及び肥料の経費削減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③農業者の組織する団体、農業法人等	R4.7	R5.3	90,309,000	90,309,000	1 省エネ機器等の導入 (1)花き・2事業実施主体 (2)果樹:1事業実施主体 (3)茶:13事業実施主体 2 化学肥料の使用量削減につながる機械等の導入 (1)野菜:6事業実施主体	・燃油使用量の15%以上削減 ・肥料使用量の15%以上削減	令和6年度 ・燃油使用量の15%以上削減 ・肥料使用量の15%以上削減	集計中	省エネ機器や機械の導入により、コスト削減が図られた。
182	茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	④-1. 原油価格高騰対策	農政部	農産園芸課	①コロナ禍における燃油高騰により経営に影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が、国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入時に負担する積立金の一部を支援し、制度への加入を促進するとともに、農業者への燃油高騰の影響緩和を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③国の茶セーフティネット構築事業に加入する茶工場 ・国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入する施設園芸農家	R4.7	R5.3	174,649,638	174,649,638	1 茶 ・各地区他業振興会等 19団体279戸 2 施設園芸 ・鹿児島県燃油高騰対策協議会 50団体538戸	・国のセーフティネット構築事業への加入割合(工場数ベース) 15%(令和3事業年度)→70%(令和4事業年度) ・国の施設園芸セーフティネット構築事業への加入割合(面積ベース) 20%(令和3事業年度)→70%(令和4事業年度)	加入割合 ・茶 74% ・施設野菜 70%	加入割合 ・茶 37%	国の燃料高騰対策の積立を要する経費のうち、農家が負担する積立金に対し、段階的に一部を助成し、農業経営への影響を緩和した。施設品目については、重油を用いない電気式加温機の普及が進んだこと等もあり、目標達成には至らなかった。
183	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R4.9月補正】(物価高騰分)	④-1. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により、厳しい経営環境にあるトラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②トラック運送事業者の燃料油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内トラック運送事業者:約3,355事業者	R4.11	R5.3	266,931,000	266,931,000	燃料油価格購入の負担軽減を行い、事業継続が図られた。 トラック事業者:893事業者	県内トラック運送事業者(約3,355事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る。	3,355事業者	893事業者	申請者数が計画より下回ったことにより目標が未達となったが、トラック運送事業者へ支援金を交付したことにより、物流の維持・確保が図られた。
184	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R4.9月補正】(重点交付金分)	④-1. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により、厳しい経営環境にあるトラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②トラック運送事業者の燃料油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内トラック運送事業者:約3,355事業者	R4.11	R5.3	112,543,000	112,543,000					
185	被覆資材価格高騰対策緊急支援事業(R4予算・物価高騰分)	④-1. 原油価格高騰対策	農政部	農産園芸課	①価格が上昇している農業用ビニール資材の価格上昇分の一部を支援し、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける農家の負担軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③県内の農業者	R4.10	R5.3	96,873,020	96,873,020	農業用ビニール資材の価格上昇分の一部に対し補助金を交付 JA等被覆資材販売事業者:104社	県内の農業者(約10,000名)に対して支援を行い、農家負担の軽減を図る。	支援予定面積 543ha ・ハウスビニール 1,140ha ・マルチ 13,400ha	支援面積 304ha ・ハウスビニール 49ha ・マルチ 3,995ha	農業用ビニール資材の価格上昇分の一部を助成し、農業経営への影響を緩和した。支援面積は、価格高騰のため使用年数を延長し購入を見送った農業者がいたこと等の理由により、当初見込んでいた申請面積よりも少なかったことから目標達成に至らなかった。
186	被覆資材価格高騰対策緊急支援事業(R3予算)	④-1. 原油価格高騰対策	農政部	農産園芸課	①価格が上昇している農業用ビニール資材の価格上昇分の一部を支援し、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける農家の負担軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③県内の農業者	R4.10	R5.3	44,020,000	44,020,000					
187	肥後おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業(物価高騰分)	④-1. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により、厳しい経営環境にある肥後おれんじ鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②肥後おれんじ鉄道の燃料油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③肥後おれんじ鉄道株式会社	R4.11	R5.3	6,467,000	6,467,000	燃料油価格高騰に対する支援を実施することで、同鉄道が公共交通機関として運行ダイヤの維持及び安全・安定運行を確保することができた。	肥後おれんじ鉄道(1社)が公共交通機関として運行ダイヤの維持及び安全・安定運行の確保が図られた。	運行ダイヤ減便数 0	運行ダイヤ減便数 0	運行ダイヤの維持及び安全・安定運行の確保が図られた。
188	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R4.9月補正追加】	④-1. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により、厳しい経営環境にある各事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②路線バス・タクシー・代行・船路・航空路事業者の燃料油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内路線バス事業者:15事業者 県内タクシー事業者:397事業者 県内代行事業者:274事業者 県内トラック運送事業者:約3,355事業者 県内航空路事業者:9事業者	R4.11	R5.3	461,831,000	461,831,000	県内交通事業者に支援金を交付し、事業継続が図られた。 県内路線バス事業者:17事業者 県内タクシー事業者:349事業者 県内代行事業者:199事業者 県内トラック運送事業者:893事業者 県内航空路事業者:9事業者	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る。	4,050事業者	1,467事業者	申請時業者数が計画より下回ったことにより目標が未達となったが、県内バス・タクシー等事業者へ支援金を交付したことにより地域公共交通及び物流の維持・確保が図られた。
189	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【R4.11月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により、厳しい経営環境にある各事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②路線バス・タクシー・代行・船路・航空路事業者の燃料油価格高騰に係る経費に対し、支援金を交付 ③県内路線バス事業者:15事業者 県内タクシー事業者:397事業者 県内代行事業者:274事業者 県内トラック運送事業者:約3,355事業者 県内航空路事業者:9事業者	R4.11	R5.3	524,278,000	524,278,000					
190	生活衛生指導助成事業(公衆浴場原油価格・物価高騰対策事業)【R4.9月補正追加】	④-1. 原油価格高騰対策	くらし保健福祉部	生活衛生課	①一般公衆浴場(銭湯)に対して、コロナ禍における原油価格等の高騰による燃料費・光熱費の高騰分を補助する。 ②委託料:1,743千円、負担金補助及び交付金:31,122千円 ③民間の一般公衆浴場(230施設)を対象に定額補助(171千円または63千円)	R4.10	R5.3	13,625,600	13,625,600	一般公衆浴場に対して、燃料費・光熱費の高騰に伴い必要となる経費を支援した。 (2回目)支援額:18,405千円 支援団体:180施設 (3回目)支援額:16,782千円 支援団体:179施設	本事業を利用する一般公衆浴場 230施設 (長寿)の数 230施設×100%=230施設	230施設	180施設 ※3回目については179施設	燃料費・光熱費の高騰分を補助することにより、負担軽減が図られた。また、廃業および休業の施設に限り、補助の対象外となっているため計画より実績が下回っている。
191	県中小企業融資制度運営事業(原油・原材料高騰等対策特別資金関連保証料補助事業)【R4.11月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①コロナ禍における原油・原材料高騰により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る ②補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R4.6	R5.3	71,444,656	71,444,656	・信用保証料 71,444,656円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%	保証料補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
192	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助事業)【R4.11月補正】	④-1. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①コロナ禍における原油・原材料高騰により影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②需用費、役員費、委託料、補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金、中小企業者等	R4.6	R5.3	94,576,202	94,576,202	・原油・原材料高騰等対策特別資金関連利子補助金 92,961,755円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%	利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
193	電力価格高騰対策土地改良区緊急支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	農政部	農地整備課	①コロナ禍における電力価格高騰の影響を受けている土地改良区の負担軽減を行うことで、適切な土地改良施設の管理及び安定した農業用水の供給を図る ②ア.補助金 64,900千円(土地改良区が管理する農業水利施設の電力価格高騰支援に係る経費) イ.委託料 500千円(補助金交付事務を行う土地改良区への指導・助言に係る経費) ③土地改良区	R4.12	R5.3	20,402,000	20,402,000	土地改良区34団体に対し、農業水利施設等の電力価格上昇分の一部を支援した。	土地改良区44団体に対し支援を行い、農家負担の軽減を図る。	44団体	34団体	土地改良区34団体に対し農業水利施設等の電力価格上昇分の一部を支援し、農家負担の軽減が図られた。 また、当該事業は、申請事業であり、電力価格上昇が少額の土地改良区では、未申請のところもあったため、実績が計画を下回った。
194	保険薬局物価高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	くらし保健福祉部	業務課	①コロナ禍における光熱費や燃料費等の高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う保険薬局に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高い薬物療法を提供し、公衆衛生の維持ができるよう、保険薬局の負担を軽減するために給付金を支給する ②光熱費、燃料費 ③保険薬局	R4.11	R5.3	40,663,177	40,663,177	851件の保険薬局に対し、計39,997千円の給付金を支給した。	光熱費や燃料費の高騰等による保険薬局(880件)への負担の軽減。	保険薬局 880件	保険薬局 851件	給付金支給件数の実績は計画を下回ったが、対象となる保健薬局への給付金支給率は96.7%により、給付金支給により、保険薬局の経営における物価高騰の影響が軽減された。
195	児童福祉施設等価格高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①児童養護施設等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②光熱水費、燃料費、食費の支援(扶助費) ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設、里親	R4.12	R5.3	39,821,000	39,821,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等(130施設等)に対する原油価格・食料品価格の高騰分を支援するための給付金を支給した。 支給施設数:107施設	児童養護施設等(130施設等)に対する原油価格・食料品価格の高騰分を支援する。	107施設(支給要件を満たす全ての支援対象施設)	107施設	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
196	婦人保護施設等価格高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①婦人保護施設等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、入所者に安定的な支援を継続できるよう、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②光熱水費、燃料費、食費の支援(扶助費) ③婦人保護施設	R4.12	R5.3	1,260,000	1,260,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている婦人保護施設が、安定的に運営を行えるよう、光熱費等の価格高騰分の一部を支援するための給付金を支給した。 支給施設数:1施設	婦人保護施設(1施設)に対する原油価格・食料品価格の高騰分を支援する。	1施設	1施設	婦人保護施設に給付金を支給することにより、施設において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
197	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(原油・原材料高騰等対策特別賞金関連利子補助事業)【R4.3月補正】	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①コロナ禍における原油・原材料高騰により影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②役員費 ③中小企業者等	R4.6	R5.3	75,885	75,885	No.177, 189に係る役員費(書類郵送)の執行	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%	利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
<b>Ⅱ-② エネルギー・原材料・食料等安定供給対策</b>														
198	電気自動車等購入支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工労働水産部	エネルギー対策課	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた事業者の燃料費の負担軽減を図り、電気自動車等の普及促進を目的とする。 ②電気自動車等購入の補助に係る経費 ③県内の法人及び個人事業者 ・上記の者を対象に4年以上のリースを行うリース事業者	R4.4	R5.3	40,905,626	40,905,626	電気自動車等100台の購入費用に対し、補助を行った。	補助台数100台	補助台数100台	補助台数100台	事業者等の電気自動車等の購入費用を補助することにより、コロナ禍で経済的影響を受けた事業者等の燃料費負担の軽減を図ることができた。
199	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政部	畜産課	①配合飼料価格安定制度における生産者積立金の助成を行い、コロナ禍における物価高騰等が畜産経営に及ぼす影響を緩和する ②補助金 538,200千円 ③配合飼料価格安定制度の加入者	R4.4	R5.3	497,922,592	497,922,592	制度における生産者積立金の一部(200円/トン)支援に対し、制度の窓口である7事業実施主体を助成。(補助金交付対象数量2,484千t)	配合飼料価格安定制度への契約率の増加(対前年度比100%以上)	94%→98%	94%→96%	目標は未達となったが、生産者積立金の増額分(200円/トン)を助成することにより、畜産経営への影響の緩和が図られ、当県畜産の維持・発展が図られ、契約率は2%増加した。
200	化学肥料低減化推進事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政部	経営技術課	①土壌診断により、施肥設計の効果的な見直しが可能となり、化学肥料を低減させることで、コロナ禍における肥料価格高騰に直面する農業者の負担軽減を図るとともに、作物の収量安定により農業者の所得向上を図る。 ②備品購入費、需用費 ③県	R4.7	R5.3	167,473,092	167,473,092	各地域振興局・支庁に土壌診断機器を整備(8台)、農業開発総合センターに堆肥分析機器(1台)を整備した。	土壌診断面積:5,365ha	5,365ha	(5年度末算出)	高速土壌養分自動分析装置による土壌診断精度の拡大に向けた取組が強化された。令和4年度別に整備したため、実績は令和5年度末となる。
201	医療機関等物価高騰対策支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	①コロナ禍における食事提供に必要な食材費や光熱水費の高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給する。 ②電気・ガス・水道代、燃料費、食料費 ③病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、施術所(あはき、柔道整復)	R4.11	R5.3	1,171,405,442	1,171,405,442	2,798件の医療機関等に対し、計1,169,46千円の給付金を支給した。	対象となる医療機関等への給付金の支給率 90%以上(目標交付件数) 病院・有床診療所 526件×90%= 473件 無床診療所 1,088件×90%= 979件 歯科診療所 715件 施術所 795件×90%= 715件 2,246件×40%= 898件	・病院・有床診療所 473件 ・無床診療所 979件 ・歯科診療所 715件 ・施術所 898件	・病院・有床診療所 491件 ・無床診療所 746件 ・歯科診療所 778件 ・施術所 783件	支給対象の要件を満たさない医療機関が想定より多く、目標の達成に至らなかったが、対象となった医療機関においては、給付金の支給により、経営における物価高騰の影響が軽減された。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果		
										計画	実績			
<b>Ⅱ-③ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等</b>														
202	ぐりぶクーポン発行事業(物価高騰等対策分)	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	商工労働水産部	商工政策課	①飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンの配信期間を延長することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰等によって影響を受けている飲食店等を支援し、県民の消費意欲の喚起や生活者への支援を図る。 ②旅費465千円、需用費900千円、役員費125千円、委託料3,754,625千円 ③交付対象 県内飲食店等 ・クーポン利用の対象となる物・サービス 飲食サービス、茶、花き、特産品 (対象業種:飲食業、茶小売業、花小売業、主として特産品を扱う小売業) ・クーポン利用者 県民等	R4.4	R5.3	790,453,038	790,453,038	配信期間:R4.5.9~R5.1.29 配信対象者数:1,006,525人(配信終了時点) 利用店舗総数:2,139店 飲食サービス1,806店(うち第三者認証店1,576店)、茶64店、花き58店、特産品211店 換金請求枚数:5,100,608枚 支払金額:3,458,783,000円 ※実績は全て令和5年3月末時点(3年度実施分と合わせて執行)	令和4年2月時点から、クーポン配信終了時点までの期間に第三者認証取得飲食店が3,500店舗増加	3,500店舗	1,302店舗	目標は達成出来なかったものの、ぐりぶクーポンの発行を通じて県民の消費意欲の喚起とともに、県内飲食店等に対する需要喚起が図られ、経済波及効果は約97億円と推計された。
203	ぐりぶクーポン発行事業(コロナ対策分)	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	商工労働水産部	商工政策課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けているウクライナからの避難者の生活を支援するため、住居が決まるまでの一時滞在先を提供するほか、ウクライナ語に対応した翻訳機を貸与する ②需用費、使用料及び賃借料 ③ウクライナから鹿児島県の避難者	R4.4	R5.3	1,098,940	1,098,940	・日本語が理解できず、翻訳機を所持していない6世帯全てに翻訳機を配布した。 ・住居が決まるまでの間の滞在先の確保が必要だった4世帯全てに住居が決まるまでの滞在先を提供した。	・日本語が理解できず、翻訳機を所持していない避難者 0 ・住居が決まるまでの間、滞在先がない避難者 0	・日本語が理解できず、翻訳機を所持していない避難者 0 ・住居が決まるまでの間、滞在先がない避難者 0 (4世帯に提供)	ウクライナから本県へ避難してきた避難者に対し、本県で安心して生活できる環境整備を支援することができた。翻訳機を貸与したこと、言葉の問題を少しでも取り除くことができた。また一時滞在先を提供できたことで、定住先をみつけることができ、現在も本県において安心して生活を送っている。	
<b>Ⅱ-④ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援</b>														
204	ウクライナ避難者支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	観光・文化スポーツ部	国際交流課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けているウクライナからの避難者の生活を支援するため、住居が決まるまでの一時滞在先を提供するほか、ウクライナ語に対応した翻訳機を貸与する ②需用費、使用料及び賃借料 ③ウクライナから鹿児島県への避難者	R4.4	R5.3	1,098,940	1,098,940	・日本語が理解できず、翻訳機を所持していない6世帯全てに翻訳機を配布した。 ・住居が決まるまでの間の滞在先の確保が必要だった4世帯全てに住居が決まるまでの滞在先を提供した。	・日本語が理解できず、翻訳機を所持していない避難者 0 ・住居が決まるまでの間、滞在先がない避難者 0	・日本語が理解できず、翻訳機を所持していない避難者 0 ・住居が決まるまでの間、滞在先がない避難者 0 (4世帯に提供)	ウクライナから本県へ避難してきた避難者に対し、本県で安心して生活できる環境整備を支援することができた。翻訳機を貸与したこと、言葉の問題を少しでも取り除くことができた。また一時滞在先を提供できたことで、定住先をみつけることができ、現在も本県において安心して生活を送っている。	
205	保育所等給食支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②補助金、委託費 ③園児に給食を提供し、保護者から給食費を実費徴収している私立保育所等	R4.4	R5.3	255,823,000	255,823,000	県内の対象施設の709施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率80%を目指す。	80%	88.62%	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、保育所等で栄養バランスや量を保った従前どりの給食等の実施を確保することができた。
206	生活困窮者自立支援事業(生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	くらし保健福祉部	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、物価高騰等の影響によって生じる生活困窮者の増加に対応するため、官民連携による地域の生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームを整備(プラットフォームの整備については、セーフティネット強化交付金を活用)し、物価高騰等の影響で生活困窮者への支援が増加している民間団体の生活困窮者に対する支援に係る経費を支援する。 ②補助金 ③自立相談支援機関と連携して生活困窮者へ支援を行っているNPO法人、子ども食堂、フードバンク等	R4.4	R5.3	12,083,654	12,083,654	生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業により、30団体に50万円を上限に補助を行った。	支援によって財務状況が改善した法人の割合 90%	90%	100%	生活困窮者等支援プラットフォーム整備事業により、全30団体に運営上の効果を含む財務状況等の改善があった。支援によって財務状況が改善した法人の割合 100% (運営上効果があった団体を含む)
207	県立学校給食等支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	教育庁	総務福利課	①子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、コロナ禍における物価高騰等に伴う学校給食費等の増額分に対し補助を行う。(教職員は除く) ②学校給食費及び寄宿舎で提供される食費 ③給食費等を管理する代表者 18校分	R4.6	R5.3	5,811,570	5,811,570	・給食費補助 14校 5,574,532円 ・食費費補助 3校 237,038円	献立を作成する栄養教諭等に対して、満足度調査を実施し、「評価」するとした者の割合70%	70%	100%	子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。
208	私立学校物価高騰対策補助事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	総務部	学事法制課	①コロナ禍の現状の中、物価高騰の長期化により光熱費等の負担がさらに増加している私立学校設置者に対し、電気料及びスクールバス燃料費の増加額の一部を補助。 ②(1)に要する経費(上昇見込額)の1/2を上限とし ③電気料、県内の私立小・中・高等学校及び私立専修・各種学校 スクールバス燃料費、県内の私立小・中・高等学校	R4.4	R5.3	34,851,000	34,851,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている私立学校設置者に対し光熱費及びスクールバス燃料費の一部として32法人に対し、34,851千円を交付	物価高騰によって保護者負担を増額した学校数0を目指す。	保護者負担を増額した学校数:0校	保護者負担を増額した学校数:0校	学校経営の安定や保護者負担の抑制を図ることができた。
209	障害者施設等物価高騰対策支援事業 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	くらし保健福祉部	障害福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるように、光熱水費等の価格高騰分の一部を支援する。 ②補助金、需用費、役員費、委託料 ③障害福祉サービス施設・事業所等	R4.12	R5.3	338,710,017	338,710,017	原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所が、安定的なサービス提供を継続できるように、光熱費、燃料費、食料費の価格高騰分の一部について支援した。 ・補助実績:907法人 2,815事業所	原油価格・物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、障害福祉サービス事業所等に対する光熱水費等の価格高騰分の一部を支援することにより、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の障害福祉サービス事業所等 ・入所・居住系サービス 299施設・事業所 ・通所系サービス 1,748事業所 ・訪問系サービス 819事業所 ・相談系サービス 556事業所	3,422事業所	2,815事業所	光熱費、燃料費、食料費の価格高騰分の一部について補助することにより、障害福祉サービス事業所の安定的なサービス提供が図られた。 なお、対象事業所の精査(停廃止の状況、サービス提供状況等の確認)や辞職により、当初の計画数よりも実際の支援対象が減少したことにより実績が計画を下回った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和4年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
210	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課 介護保険課	①介護事業所・施設等については、国が定める公的価格等により経営を行っており、コロナ禍における物価高騰等により大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、介護サービス事業所等の負担を軽減するために給付金を支給する。 ②補助金、需用費、委託料 ③介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム、サ高住除く)	R4.12	R5.3	693,426,000	693,426,000	物価高騰による負担を軽減するため、3,556事業所に給付金を支給した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全ての介護サービス事業所等に対し、光熱費、燃料費、食料費に係る価格高騰分の一部を支援することにより、必要なサービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 対象の介護サービス事業所・施設等 施設サービス 988施設 通所系サービス 1,208事業所 訪問系サービス 3,214事業所	5,410事業所	3,556事業所	公的価格等により経営を行っている介護サービス事業所に給付金を支給することで、物価高騰による負担を軽減することができた。また、介護事業所の指定は受けているが、運営の実態がない事業所は給付の対象外となっているため、計画より実績が下回った。
211	保育所等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	①児童福祉施設等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、光熱水費及び燃料費(ガソリン代)の価格高騰分の一部について支援する。 ②補助金(70,290千円)、委託費(17,000千円) ③保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育園、放課後児童クラブ等	R4.11	R5.3	69,046,500	69,046,500	県内対象施設の1,018施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率80%を目指す。	80%	81.20%	原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等に対し、光熱費等の物価高騰分の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
212	子ども食堂物価高騰緊急対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	くらし保健福祉部	子育て支援課	①コロナ禍において電気・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂の負担軽減を図るため、活動に要する経費の一部を支援する。 ②補助金、委託費 ③県登録子ども食堂であること、定期的な活動実績があること、物価高騰の影響額を利用料に転嫁していないこと	R4.11	R5.3	5,395,000	5,395,000	県登録子ども食堂の80箇所に、補助金を交付した。	補助を受けた施設の活動継続率95%以上(R5.9時点)	95%	100%	子どもの食事や安心して過ごせる子ども食堂を維持することができた。